

1. 沿革

明治 35 年 4 月	県警察部に衛生試験室、細菌検査室を設置
昭和 25 年 7 月	衛生部医務課所管のもとに「島根県立衛生研究所」を設置（庶務課、細菌検査科、理化学試験科）
昭和 34 年 6 月	松江市北堀町に独立庁舎を設置（既設建造物を買収改築）
昭和 36 年 8 月	庶務係が庶務課に改称
昭和 38 年 8 月	庶務課が総務課に改称
昭和 43 年 9 月	松江市大輪町に松江衛生合同庁舎が竣工し、同庁舎に移転
昭和 44 年 8 月	細菌検査科、理化学試験科を廃止し、微生物科、生活環境科並びに公害科を設置
昭和 45 年 8 月	微生物科、生活環境科、公害科の 3 科を廃止し、細菌科、ウイルス科、食品科、公害科並びに放射能科を設置
昭和 47 年 8 月	「島根県立衛生研究所」を「島根県立衛生公害研究所」に改称 公害科を環境公害科に改称
昭和 51 年 9 月	松江市西浜佐陀町 582 番地 1 の新庁舎へ移転
昭和 57 年 4 月	環境公害科を廃止し、大気科及び水質科を設置
昭和 59 年 4 月	細菌科、ウイルス科を廃止し、微生物科を設置
平成 10 年 4 月	企画調整・GLP 担当を配置
平成 12 年 4 月	「島根県立衛生公害研究所」を「島根県立保健環境科学研究所」に改称 企画調整・GLP 担当を企画調整担当、GLP 担当に分離 保健科学部、環境科学部、原子力環境センターを設置 微生物科を感染症疫学科に、食品科を生活科学科に、大気科を大気環境科に、水質科を水環境科に改称
平成 15 年 3 月	原子力環境センターが竣工し移転
平成 15 年 4 月	企画調整、GLP 担当を企画調整・GLP 担当と保健情報研修担当に再編
平成 16 年 4 月	フラット化・グループ化により各科を各グループに改称 総務課は総務企画情報グループに改称
平成 17 年 4 月	感染症疫学グループを廃止し、細菌グループ、ウイルスグループを設置
平成 19 年 4 月	生活科学グループを廃止し、食品化学スタッフを設置 放射能グループを廃止し、原子力環境センターに配置
平成 21 年 4 月	「島根県立保健環境科学研究所」を「島根県保健環境科学研究所」に改称
平成 22 年 4 月	食品化学スタッフを廃止し、業務を細菌グループに移管
平成 24 年 4 月	総務企画部を設置、原子力環境センターは原子力安全対策課に移管
平成 25 年 4 月	各グループを各科（課）に改称
平成 30 年 4 月	総務企画情報課を廃止し、総務企画課、健康福祉情報課を設置

2. 施設

2.1 位置

松江市西浜佐陀町 582 番地 1	郵便番号	690-0122
北緯 35.4720°	電 話	0852-36-8181 ～ 8188
東経 133.0158°	F A X	0852-36-8171
	E-mail	hokanken@pref.shimane.lg.jp
	Homepage	https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/chosa/hokanken/

2.2 敷地と建物

敷 地	9,771.07 m ²	建 物 延面積	4,958.80 m ²
起 工	昭和 50 年 3 月	竣 工	昭和 51 年 9 月

2. 3 部門別内訳

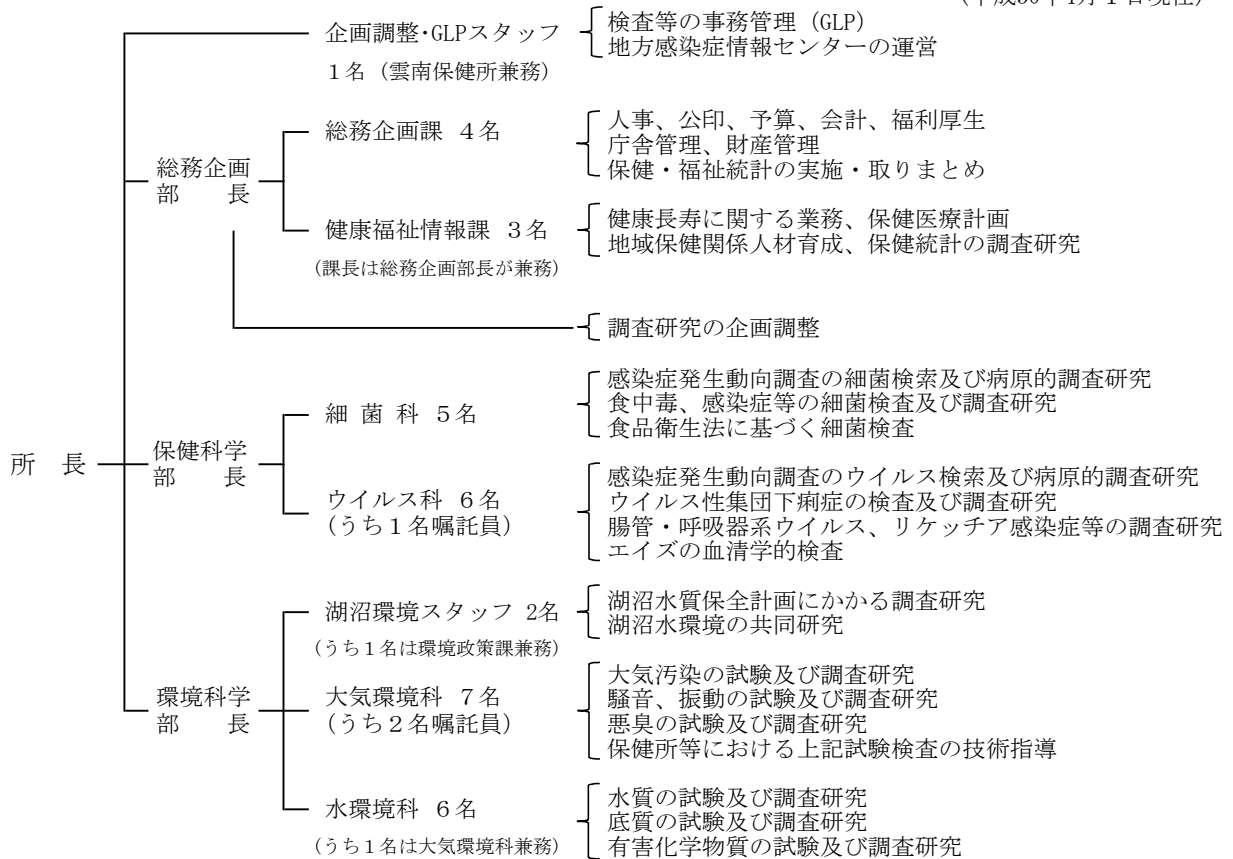
(平成30年4月1日現在)

階	室名	面積(㎡)	階	室名	面積(㎡)	階	室名	面積(㎡)
1階	環境解析室	45.00	4階	Q F T 検査室	45.00	別棟	機械室	114.00
	水質観測器材室	45.00		理化学第一実験室	90.00		変電室	38.00
	環境科学実験室1	90.00		理化学第二実験室	45.00		管理室	15.00
	環境科学実験室2	30.00		細菌科研究員室	45.00		非常用発電室	30.00
	倉庫	17.50		遺伝子実験室④	22.50		原子力防災資機材庫	45.00
	大気観測器材室	25.00		遺伝子実験室①～③	90.00		監視制御室	30.00
	空調機械室	20.00		G L P 細菌検査室	67.50		野外調査機器室	20.00
	資料保管室	45.00		実験準備室	15.00		兎・モルモット飼育室	30.00
	試料冷蔵保管室	15.00		プランクトン実験室	15.00		動物実験室	15.00
	廊下その他	118.00		ガスクロ測定室	30.00		マウス飼育室	15.00
	検体保管庫	4.55		天 秤 室	12.50		空調機械室	10.00
				原 子 吸 光 室	17.50		緬 羊 舎	12.00
	2階	所 長 室		45.00	空 調 機 械 室		25.00	ニワトリ・ガチョウ舎
総務企画情報事務室		90.00	金 属 類 分 析 室	30.00	ボ ン ベ 室	28.00		
研 修 室		90.00	暗 室	15.00	廊 下 そ の 他	52.00		
会 議 室		45.00	機 器 分 析 室	45.00	(別棟計)	460.00		
情 報 管 理 室		33.75	薬 品 庫	15.00	独立棟	危険物庫	25.00	
小 会 議 室		45.00	廊 下 そ の 他	86.00	特殊排水処理施設	248.58		
図 書 室		90.00	5階	保 管 室	15.00	(独立棟計)	273.58	
警 備 員 室		15.00	細 菌 実 験 室	135.00				
ロ ッ カ ー 室		30.00	病 原 体 実 験 室	30.00				
コ ピ ー 室		15.00	ウ イ ル ス 科 研 究 員 室	45.00				
空 調 機 械 室		25.00	蛍 光 抗 体 室	15.00				
休 養 室		30.00	ウ イ ル ス 検 査 室	75.00				
部 長 ・ G L P 室		30.00	ウ イ ル ス 実 験 室	45.00				
廊 下 そ の 他	226.25	第 一 無 菌 室	22.50					
		第 二 無 菌 室	22.50					
3階	水質第一実験室	90.00	滅 菌 室	30.00				
	水質第二実験室	90.00	洗 浄 室	30.00				
	水環境科研究員室	45.00	恒 温 室	15.00				
	試料調製室	45.00	電 子 顕 微 鏡 室	15.00				
	有機塩素分析室	15.00	動 物 実 験 室	15.00				
	調査準備室	15.00	空 調 機 械 室	25.00				
	天 秤 室	12.50	冷 凍 室	15.00				
	栄養塩分析室	17.50	冷 蔵 室	15.00				
	空調機械室	25.00	空 調 冷 凍 機 械 室	30.00				
	湯 沸 室	5.00	安 全 実 験 室	45.00				
	大気実験室	90.00	廊 下 そ の 他	179.30				
	大気機器分析室2	45.00	屋階	空 調 機 械 室	25.00			
	大気環境科研究員室	45.00		倉 庫	5.00			
大気機器分析室1	30.00		廊 下 そ の 他	70.77				
大気監視室	60.00	塔屋	E V 機 械 室	22.40				
廊 下 そ の 他	186.00		そ の 他	26.14				
			(本棟計)	4,225.22				

3. 機 構

3. 1 組織と分掌

(平成30年4月1日現在)



3. 2 配置人員

(平成30年4月1日現在)

職 名	所 長	部 長	企画調整 ・ G L P	総務 企画課	健康福祉 情報課	細菌科	ウイル ス科	湖沼環 境スタッフ	大 気 環境科	水環境 科	計
所 長	1										1
部 長		3									3
医療調整監			(*)								0
調整監								(*)			0
科(課)長					(*)	1	1		1	1	4
係 長					1						1
専門研究員						1					1
主任保健師										2	2
主任研究員						1	2	1	3	2	9
臨床検査主任 研究員				1							1
研究員						2	2		1	2 (*)	7
課 長				1							1
企 画 員				2							2
嘱 託							1		2		3
合 計	1	3	0	4	3	5	6	1	7	5	35

(注) (*) は兼務者で、合計に含まない

3. 3 業務分担

(平成30年4月1日現在)

部署	職名	氏名	分掌事務
企画調整・GLP 総務企画部 総務企画課	所長	柳 俊徳	所内業務の総括
	医療調整監	柳楽 真佐実	GLP業務、感染症情報センターの運営
	部長	糸川 浩司	部内業務の総括、人事・職員の服務、調査研究の企画調整・運営、職務発明審査
	課長	小浜 隆志	課内業務の総括、安全衛生推進、所内企画調整会議運営、情報セキュリティ
健康福祉情報課	企画員	吉野 明実	予算、収入・支出事務、給与、福利厚生事務、庁舎管理
	企画員	池田 誠	庁舎管理、県有財産管理、総合防災情報システム管理、文部科学省科学研究費助成事業
	臨床検査主任	穂葉 優子	衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、患者調査、受療行動調査
	課長	糸川 浩司	課内業務の総括、健康福祉部内のデータ活用
	保健情報係長	坂 秀子	係内業務の総括、保健医療計画、地域保健関係人材育成(栄養士、歯科衛生士)
保健科学部 細菌科	主任保健師	遠藤 まどか	健やか親子しまねの評価・研究、脳卒中対策、地域保健関係人材育成(保健師)
	主任保健師	藤谷 明子	精神保健福祉相談員養成、地域保健関係人材育成
	部長	熱田 純子	部内業務の総括
	科長	川瀬 遵	科内業務の総括、技術指導、GLP、食中毒感染症等の細菌検査・調査研究
ウイルス科	専門研究員	村上 佳子	食中毒・感染症等の細菌検査及び調査研究、食品衛生法に基づく細菌検査
	主任研究員	福間 藍子	食中毒・感染症等の細菌検査及び調査研究、薬剤耐性菌、感染症発生動向調査
	研究員	酒井 智健	食中毒・感染症等の細菌検査及び調査研究、結核検査
	研究員	小谷 麻祐子	食中毒・感染症等の細菌検査及び調査研究、環境水の細菌検査、感染症発生動向調査
	科長	三田 哲朗	科内業務の総括、技術指導、食中毒・感染症等のウイルス検査及び調査研究
	主任研究員	藤澤 直輝	感染症発生動向調査のウイルス検索、感染症流行予測調査、ダニ媒介感染症の検査
	主任研究員	辰己 智香	感染症発生動向調査のウイルス検索、麻しん・風しん検査
環境科学部 湖沼環境スタッフ	研究員	理恵	感染症発生動向調査事業、感染症情報センター
	研究員	山田 直子	感染症発生動向調査のウイルス検索、食中毒・感染症等の検査及び調査研究
	嘱託	平林 チュミ	試験検査業務補助
	部長	神門 利之	部内業務の総括、環境マネジメントシステム運用
	調整監	松尾 豊	湖沼環境の総合調整
大気環境科	主任研究員	神谷 宏	湖沼研究の外部機関との連携、科研費
	科長	藤原 誠	科内業務の総括、技術指導、大気汚染緊急対策
	主任研究員	池田 有里	大気環境監視、PM2.5、酸性雨測定、有害大気汚染物質調査
	主任研究員	金津 雅紀	大気環境監視、PM2.5、有害大気汚染物質調査、アスベスト調査
	主任研究員	佐藤 嵩拓	大気環境監視、PM2.5、有害大気汚染物質調査
	研究員	園山 隼人	大気環境監視、PM2.5、有害大気汚染物質調査、航空機騒音監視調査
水環境科	嘱託	後藤 宗彦	PM2.5、有害大気汚染物質調査
	嘱託	木村 尚子	酸性雨測定、大気環境測定所のデータ管理
	科長	長岡 克朗	科内業務の総括、技術指導、水質事故等の危機管理、海岸漂着物検査
	主任研究員	野尻 由香里	公共用水域の水質環境基準監視、栄養塩
	主任研究員	吉原 司	公共用水域の水質環境基準監視、難分解性有機物
	研究員	加藤 季晋	植物プランクトン、アオコ、事業場排水水質検査
	研究員	山根 馨太	宍道湖・中海の水質環境基準監視
	研究員	園山 隼人	酸性雨陸水調査、地下水の有害物質調査

3. 4 人事記録

(転入)

(転出)

年月日	職名	氏名	年月日	職名	氏名	
30.4.1	所長	柳 俊徳	30.3.31	所長	大城 等	退職
30.4.1	保健科学部長	熱田 純子	30.4.1	保健科学部長 (ウイルス科長)	田原 研司	薬事衛生課
30.4.1	環境科学部長	神門 利之	30.3.31	環境科学部長	神谷 宏	退職
30.4.1	ウイルス科長	三田 哲朗	30.4.1	調整監	松尾 豊	環境政策課(保健環境科学研究所兼務)
30.4.1	細菌科長	川瀬 遵	30.4.1	細菌科長	角森 ヨシエ	県央保健所
30.4.1	企画員	吉野 明実	30.3.31	企画員	福間 恵子	退職
30.4.1	主任保健師	遠藤 まどか	30.4.1	企画員	古割 加奈	健康推進課
30.4.1	主任保健師	藤谷 明子	30.4.1	主任研究員	滝元 大和	浜田保健所
30.4.1	主任研究員	池田 有里	30.4.1	専門研究員	草刈 崇志	益田保健所
30.4.1	主任研究員	野尻 由香里	30.4.1	主任研究員	江角 敏明	雲南保健所
30.4.1	主任研究員	神谷 宏	30.4.1	主任研究員	嵯峨 友樹	県央保健所
30.4.1	研究員	大西 理恵	30.4.1	研究員	黒田 諭	浜田保健所
30.4.1	研究員	小谷 麻祐子	30.4.1	研究員	林 美海	雲南保健所
30.4.1	研究員	園山 隼人				
30.4.1	研究員	山根 馨太				

4. 決算

4.1 平成30年度歳入

単位：円

科 目		収 入 済 額	備 考
款・項・目	節		
使用料及び手数料		109,700	
使 用 料		109,700	
総 務 使 用 料		109,700	
	財 産 使 用 料	109,700	電柱敷地使用料ほか
諸 収 入		1,165,994	
雑 入		1,165,994	
	総 務 雑 入	5,994	
	衛 生 雑 入	1,160,000	科学研究費助成事業費ほか
財 産 収 入		80,812	
財 産 運 用 収 入		80,812	
財 産 貸 付 収 入		80,812	
	行 政 財 産 貸 付 収 入	80,812	建物貸付料(自販機)ほか
合 計		1,356,506	

4.2 平成30年度歳出

単位：円

科 目		支 出 済 額	備 考
款・項・目	節		
総 務 費		1,604,788	
総 務 管 理 費		1,604,788	
一 般 管 理 費		337,880	
人 事 管 理 費	旅 費	337,880	
	報 酬 費	1,266,908	
	共 済 費	772,000	
	賃 金 費	151,908	
	旅 費	342,200	
		800	
民 生 費		128,360	
社 会 福 祉 費		128,360	
国 民 健 康 保 険 指 導 費		128,360	
	旅 費	128,360	
衛 生 費		147,588,909	
公 衆 衛 生 費		112,792,913	
公 衆 衛 生 総 務 費		290,385	
	旅 費	138,110	
	需 務 費	137,333	
	役 務 費	14,942	
結 核 対 策 費		704,909	
	需 務 費	538,379	
	役 務 費	166,530	
予 防 費		12,289,559	
	報 償 費	216,300	
	旅 費	1,025,078	
	需 務 費	8,748,212	
	役 務 費	825,788	
	委 託 料	1,380,240	
	使 用 料 及 び 賃 借 料	29,941	
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	64,000	

精神保健費		2,299,763	
	報償費	728,700	
	旅需用費	396,844	
	役務費	451,037	
	使用料及び賃借料	673,182	
保健環境科学研究所費		50,000	
		97,208,297	
	報共報旅需用役委使用料及び賃借料	1,730,400	(1)維持管理費
	濟償費	278,290	(2)調査研究費
	償費	51,500	(3)施設設備整備費
	旅需用役委使用料及び賃借料	2,338,799	
	備品購入費	23,241,295	
	負担金補助及び交付金	832,114	
環境衛生費		19,541,916	
環境衛生総務費		579,951	
		48,459,492	
		154,540	
		3,110,888	
食品衛生費		389,346	
医薬費		56,220	
環境費		233,280	
環境保全費		99,846	
		2,721,542	
		2,690,762	
		30,780	
		1,270,080	
		1,270,080	
		114,000	
		480	
		1,155,600	
		30,415,028	
		30,415,028	
		3,572,600	(1)大気環境監視
		1,042,609	(2)水質環境監視
		3,285,800	
		267,800	
		1,131,801	
		13,682,319	
		591,857	
		3,405,132	
		582,751	
		2,673,559	
		178,800	
合	計	149,322,057	

5. 新規購入備品

5.1 機器

(単位：円)

品名	形式	数量	価格
水質調査用パソコン	タフブック CF-20E385VJ パナソニック	1	278,640
バイオハザード対策用キャビネット	NES-1500 II A2 DALTON	1	1,944,000
空撮用ドローン	Phantom4 pro V2.0	1	320,239
ローポリウムエアサンプラー	PM2.5シケンシャルサンプラー Model 2025i 東京ダイレック	2	6,588,000
高速液体クロマトグラフ分析システム	Prominence Lc-20AD SIL-20AHT CTO-20A他 島津製作所	1	7,452,000
上皿天びん、天びん用プリンター	ME4002 RS-P25 メトラー・トレド	1	163,836
オートクレーブ	LBS-325 トミー精工	1	518,400
ハイクレーブ	HV-50IILB 平山製作所	1	522,720
DNAシーケンサー	3500/3500xLジェネティックアナライザ ライフテクノロジーズ	1	18,360,000
調査研究用デスクトップパソコン	PC-MKM28LZ7AAS3	1	118,800
バイオフィリザ	365L 日本フリーザー	1	262,440
フルオロメーター	Q33226 サーモフィッシャー	1	297,000
リアルタイムPCRシステム	7500Fast ライフテクノロジーズ	1	6,480,000
シリコカンキャニスター	GL-Scan 6L 7010-50610	1	122,040
冷凍庫	431SS-NP-EC 大和冷機工業	1	561,600
冷凍庫	NF-140SF3 日本フリーザー	1	426,600
超低温フリーザー	MDF-DC200V-PJ MDF-UB4-PJ MDF-UBK-PJ パナソニック	1	942,300
精密騒音計	NL52EXK リオン	1	335,880
栄養塩類自動分析装置用オートシャットダウン装置	QuAAtro39用 AASU-2000 ビーエルテック	1	1,944,000
可搬式液体窒素供給容器	DLS-120B ステンレス仕様	1	520,560
顕微鏡用写真撮影装置	D5600KFS3 ニコン	1	177,120
静電気除去機	STABLO-AP 321-73700-01	3	217,080
ワイパー式メモリーDO計	AROW2-USB	1	816,480
ミニワイパー装置	miniDOT Wiper	1	216,000
小型メモリー流速計	AEM-USB	1	923,400
所内LAN用サーバー	HDL-Z2WP4D アイ・オー・データ	1	356,400

※ 10万円以上について記載

5.2 図書(備品)

地域保健関係法令実務便覧	ISO環境マネジメントチェックリスト環境保全基準
食品衛生関係法規集	廃棄物処理・リサイクルの手続きマニュアル
獣医公衆衛生法規集	廃棄物処理の手引き
公害JIS要覧	Q&A 廃棄物・リサイクル トラブル解決の手引き
化学物質 規制・管理実務便覧	環境キーワード事典

5.3 学術雑誌

公衆衛生情報	環境技術
地域保健	分析化学
日本公衆衛生雑誌	ぶんせき
保健師ジャーナル	におい・かおり環境学会誌
保健衛生ニュース	日本音響学会誌
公衆衛生	陸水学雑誌

6. 行 事

6. 1 学会・研究会

公衆衛生関係(全国)

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 6. 8 ~10	第59回日本臨床ウイルス学会	大宮市	辰巳
H30. 6. 15 ~17	*第26回SADI	函館市	藤澤
H30. 7. 5 ~6	衛生微生物協議会第39回研究会	滋賀県	酒井、山田
H30. 8. 21	*第64回中国地区公衆衛生学会	広島市	柳、福間ほか
H30. 9. 27 ~28	*第39回日本食品微生物学会学術総会	大阪市	川瀬、小谷
H30. 9. 29 ~30	*平成30年度獣医学術中国地区学会	米子市	川瀬、酒井
H30. 10. 6 ~7	*第71回日本細菌学会 中国・四国支部総会	松山市	川瀬
H30. 10. 24 ~26	*第77回日本公衆衛生学会	福岡市	坂
H30. 10. 28 ~30	第66回日本ウイルス学会	京都市	辰巳
H30. 11. 16 ~18	*第88回日本感染症学会西日本地方会学術集会	鹿児島市	福間
H31. 2. 1 ~3	第30回日本臨床微生物学会総会・学術集会	東京都	福間
H31. 2. 8 ~10	*平成30年度日本獣医師会獣医学術年次大会	横浜市	川瀬
H31. 2. 26	日本食品衛生学会 第21回 特別シンポジウム	東京都	小谷

公衆衛生関係(県内)

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 7. 9	*第59回島根県保健福祉環境研究発表会	松江市	坂、遠藤ほか
H30. 7. 26	*平成30年度島根県獣医学会	松江市	辰巳、酒井
H31. 2. 7	*平成30年度島根県食品衛生監視員研究発表会	松江市	川瀬、小谷

環境科学関係(全国)

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 8. 21	*第64回中国地区公衆衛生学会	島根県	柳、藤原
H30. 9. 4 ~5	*第21回日本水環境学会シンポジウム	松江市	神谷、神門、加藤ほか
H30. 9. 12 ~14	*第59回大気環境学会年会	神戸市	藤原、金津、佐藤、園山
H30. 9. 12 ~14	*第29回廃棄物資源循環学会研究発表会	名古屋市	松尾、野尻、吉原
H30. 9. 20 ~23	応用生態工学会第22回全国大会	東京都	松尾
H30. 10. 5 ~8	*日本陸水学会第83回大会	岡山市	加藤、山根
H30. 10. 15 ~19	*第17回世界湖沼会議	つくば市	加藤
H30. 11. 15 ~16	*第45回環境保全・公害防止研究発表会	松江市	柳、金津ほか
H31. 3. 7 ~9	*第53回日本水環境学会	甲府市	吉原、山根
H31. 3. 15 ~17	日本藻類学会第43回大会	京都市	野尻

環境科学関係(県内)

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 7. 9	*第59回島根県保健福祉環境研究発表会	松江市	柳、神門、藤原、金津、加藤

(注) *は当所研究員が発表した会

6. 2 会 議

公衆衛生関係（県内）

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 4. 9	島根県精神保健福祉相談員資格取得講習会業務連絡会（障がい福祉課）	松江市	糸川、坂、藤谷
H30. 4. 11	島根県精神保健福祉相談員資格取得講習会業務連絡会（こころの医療センター）	出雲市	藤谷
H30. 4. 16	保健所等総務保健部長等会議	松江市	糸川、藤谷
H30. 4. 17	健康推進課との業務検討会	松江市	糸川、坂、遠藤、藤谷
H30. 4. 23	平成30年度保健所等環境衛生担当部長・課長等会議	松江市	川瀬、三田
H30. 4. 20	第1回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 4. 27	第1回保健所健康増進課長会議	松江市	坂、遠藤
H30. 4. 27	がん検診担当者会議	松江市	坂
H30. 5. 7	第2回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 5. 7	医療保険Gとの業務連絡会	松江市	糸川、坂
H30. 5. 10	第1回精神保健福祉相談員資格取得講習会プログラム検討会	松江市	糸川、坂、藤谷
H30. 5. 11	保健所母子保健担当課長会議	松江市	坂、遠藤
H30. 5. 16	健康長寿しまね推進会議	松江市	坂
H30. 5. 18	第3回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 5. 24	がん登録情報分析ワーキング	出雲市	坂
H30. 5. 29	第4回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 6. 5	保健所健康増進担当者会議	松江市	坂、遠藤
H30. 6. 7	第5回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 6. 11	特定健診データ活用ワーキング	松江市	糸川、坂
H30. 6. 12	糖尿病担当者、食育担当者会議	松江市	坂
H30. 6. 14	第6回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 6. 19	第1回精神保健福祉相談員資格取得講習会プログラム検討会	松江市	糸川、坂、藤谷
H30. 6. 22	がん検診担当者会議	出雲市	坂、遠藤
H30. 6. 26	第7回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 6. 27	糖尿病対策市町村等担当者会議	出雲市	坂
H30. 7. 2	第8回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 7. 13	平成30年度食品衛生担当者会議	松江市	川瀬、福間、酒井、小谷
H30. 7. 19	第9回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 7. 30	第10回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 7. 30	結核担当者会議	松江市	川瀬、村上、福間、酒井、小谷
H30. 8. 3	島根県健康福祉相談記録システム保健所説明会	松江市	藤谷
H30. 8. 9	第11回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 8. 6	協会けんぽとの検討会	松江市	糸川、坂
H30. 8. 9	がん登録情報分析ワーキング	出雲市	坂

H30. 8. 21	第12回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 8. 30	第13回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 9. 5	第14回島根県健康福祉相談記録システム開発検討会	松江市	藤谷
H30. 9. 12	がん登録情報分析ワーキング	出雲市	坂
H30. 9. 25	第15回島根県健康福祉相談記録システム：相談記録書き方研修 打ち合わせ会	松江市	藤谷
H30. 10. 19	協会けんぽとの検討会	松江市	坂
H30. 10. 19	特定健診データ活用ワーキング	松江市	坂
H30. 11. 5	健康寿命延伸見える化プロジェクト	出雲市	坂
H30. 11. 5	データ活用検討会	出雲市	坂
H30. 11. 30	データ活用検討会	出雲市	坂
H30. 12. 3	低栄養対策ワーキンググループ	松江市	坂
H30. 12. 7	データ活用検討会	松江市	糸川、坂
H30. 12. 17	がん対策室との業務連絡会	松江市	坂
H30. 12. 17	保健所等ブロック別研修会企画会議	松江市	藤谷
H31. 1. 11	食品衛生・動物愛護担当課長会議	松江市	川瀬
H31. 1. 25	糖尿病対策事業評価検討会	松江市	糸川、坂
H31. 1. 25	平成30年度感染症担当者会議	松江市	川瀬、酒井、 小谷、福間
H31. 1. 28	第2回保健所健康増進課長会議	松江市	坂
H31. 2. 1	健康長寿しまね活動推進委員会	松江市	坂
H31. 2. 8	低栄養対策ワーキンググループ	松江市	坂
H31. 2. 15	浜田市栄養調査検討会	浜田市	坂
H31. 2. 18	健康寿命延伸見える化プロジェクト	出雲市	坂
H31. 3. 6	母子社会福祉審議会母子保健部会	松江市	坂
H31. 3. 11	保健師等人材育成業務連絡会	松江市	坂、藤谷、三 島
H31. 3. 13	たばこ対策推進会議	松江市	坂
H31. 3. 14	データ活用検討会	松江市	坂、藤谷、三 島
H31. 3. 18	現任教育支援検討会	松江市	坂、藤谷、三 島
H31. 3. 24	糖尿病対策圏域合同連絡会議	出雲市	坂
H31. 3. 25	データ活用検討会	松江市	糸川、坂、藤 谷、三島
H31. 2. 15	浜田市栄養調査検討会	浜田市	坂
H31. 3. 13	島根県感染症発生動向調査委員会	松江市	柳、柳樂、熱 田、川瀬、三 坂、三島
H31. 3. 24	浜田市栄養調査検討会	浜田市	坂、三島

公衆衛生関係（全国）

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 5. 17 ~18	第72回地方衛生研究所全国協議会中国四国支部会議	広島市	柳ほか

環境科学関係（県内）

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 4. 23	保健所等環境担当部課（科）長会議	松江市	神門、長岡、藤原
H30. 5. 15	第6回中海覆砂検討ワーキング	松江市	松尾、吉原
H30. 6. 6	水草対策会議	松江市	神門
H30. 7. 4	中海水質流動会議	米子市	神門、長岡
H30. 7. 30	宍道湖水質汚濁防止対策協議会	松江市	神門、長岡、野尻、吉原
H30. 7. 31	中海水質汚濁防止対策協議会	松江市	神門、長岡、加藤、山根
H31. 2. 14	汽水湖汚濁メカニズム解明ワーキング	松江市	神門、長岡、神谷、野尻、加藤、山根
H31. 2. 27	平成30年度宍道湖・中海・神西湖関連調査研究報告会	出雲市	神谷、野尻、加藤
H31. 3. 11	保健所・保健環境科学研究所環境担当課（科）長会議	松江市	長岡、藤原

環境科学関係（全国）

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 5. 17 ~18	全国環境研協議会中国四国支部会議	広島市	柳、藤原、加藤
H30. 10. 2 ~3	PM2.5Ⅱ型共同研究全国データ解析グループ会合	つくば市	佐藤、園山
H30. 11. 22 ~23	平成30年度第1回全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会	東京都	池田
H30. 12. 10	国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京都	金津
H30. 12. 20 ~21	PM2.5Ⅱ型共同研究拡大リーダー会合	つくば市	佐藤
H31. 1. 22 ~23	第9回黄砂モニタリングワークショップ	東京都	佐藤
H31. 2. 6 ~7	平成30年度第2回全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会	東京都	池田
H31. 3. 5	環境測定分析統一精度管理中国・四国ブロック会議	高知市	金津

6. 3 講習会・研修会(参加する研修)

年 月 日	名 称	開催地	出席者
H30. 5. 14 ~18	課題分析研修 I	所沢市	山根
H30. 6. 4 ~15	機器分析研修(Aコース)	所沢市	加藤
H30. 6. 20	特定保健指導技術研修	松江市	坂、遠藤
H30. 6. 28	食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者研修会	東京都	柳樂
H30. 7. 2 ~3	平成30年度第1回音環境セミナー	大阪市	園山
H30. 7. 6	環境放射線等モニタリング説明会	千葉市	佐藤
H30. 7. 22 ~8. 3	特定機器分析研修 I	所沢市	園山
H30. 7. 24	平成30年度中海宍道湖技術研修会	松江市	神門、野尻、吉原、坂
H30. 7. 30	市町村保健師及び国保担当者研修会	松江市	坂
H30. 9. 21	DHEAT研修	出雲市	坂、川瀬
H30. 10. 15 ~19	新興再興感染症技術研修	村山市	福岡
H30. 10. 19	腸管出血性大腸菌の遺伝子検査体制の整備及び研修会	東京都	酒井
H30. 11. 1 ~2	環境大気常時監視技術講習会	神戸市	園山
H30. 11. 30	厚労省通知法による腸管出血性大腸菌検査及び食中毒検査への応用に関する実習	町田市	小谷
H30. 12. 23	糖尿病管理重症化予防実践者育成講座	出雲市	坂
H31. 1. 12 ~13	第26回新春恒例汽水域研究発表会	松江市	神門、吉原、加藤
H31. 1. 20	糖尿病管理重症化予防実践者育成講座	浜田市	三島
H31. 1. 21 ~22	化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都	園山
H31. 2. 14 ~3. 1	大気分析研修	所沢市	園山
H31. 2. 19 ~20	平成30年度希少感染症診断技術研修会	東京都	小谷、山田
H31. 2. 22	データヘルス研修	松江市	坂、三島
H31. 2. 26	レセプト情報活用ワークショップ	東京都	坂
H31. 2. 28	平成30年度検査精度管理業務研修会	広島市	川瀬、村上
H31. 3. 11	データ利活用に係る先進地視察(静岡県)	静岡県	坂、三島
H31. 3. 14	データ活用講習会	松江市	坂、藤谷、三島
H31. 3. 18	食育推進研修会	松江市	坂、三島

6. 4 研修会（企画・実施・協力する研修会）

	研 修 名	対 象 者	受 講 者 数	実 施 場 所	講 師
H30. 5. 25	平成30年度新規結核担当者研修	保健所新規結核担当者	20名	松江市	柳樂、川瀬
H30. 6. 6	平成28年度新任保健師指導者（プリセプター）研修	新任保健師・栄養士等のプリセプター及び保健所等保健指導担当者	34名	松江市	坂、遠藤、藤谷
H30. 6. 25	第1回中堅保健師等研修会	市町村・県に勤務する保健師等で原則中堅後期～プレ管理期の者	6名	松江市	坂、遠藤、藤谷
H30. 7. 10 ～11	新任保健師等研修会（前期Ⅰ）	市町村・県に採用された1年目の保健師・管理栄養士	20名	松江市	坂、遠藤、藤谷
H30. 7. 11 ～12	新任保健師等研修会（前期Ⅱ）	県に採用された3年目までの保健師・管理栄養士	20名	松江市	坂、遠藤、藤谷
H30. 7. 13	平成30年度食品衛生担当者会議	食品衛生監視員	34名	松江市	川瀬
H30. 7. 26	平成30年度島根県獣医学会市民公開講座	獣医師会員、県民など	20名	松江市	川瀬
H30. 7. 30	結核担当者会議	保健所結核担当者	17名	松江市	柳樂、川瀬、酒井
H30. 8. 21	獣医科学生職場体験	獣医科学生	5名	当 所	柳、糸川、柳樂、川瀬、三田
H30. 8. 28	獣医科学生職場体験	獣医科学生	6名	当 所	柳、糸川、柳樂、川瀬、三田
H30. 9. 4	獣医科学生職場体験	獣医科学生	6名	当 所	柳、糸川、柳樂、川瀬、三田
H30. 9. 22	第2回中堅保健師等研修会	市町村・県に勤務する保健師等で原則中堅後期～プレ管理期の者	6名	松江市	坂、藤谷、三島
H30. 10. 10	平成30年度島根県野生鳥獣肉処理責任者講習会	野生鳥獣肉処理責任者、狩猟者など	25名	大田市	川瀬
H30. 10. 16	島根県健康福祉相談システム：相談記録書き方研修	県、市町村の保健師等	会場57名 ipat43名	出雲市	三島
H30. 11. 12 ～ 12. 13	島根県精神保健福祉相談員資格取得講習会【前期】	精神保健福祉相談業務に携わる県、市町村、県外の保健師	28名	松江市	坂、藤谷、三島
H31. 1. 7 ～11	島根県精神保健福祉相談員資格取得講習会【後期】	精神保健福祉相談業務に携わる県、市町村、県外の保健師	28名	松江市	坂、藤谷、三島
H31. 1. 30 ～31	新任保健師等研修会（後期）	市町村・県に採用された3年目までの保健師・栄養士・歯科衛生士	62名	松江市	坂、藤谷、三島
H31. 2. 6	統括保健師フォローアップ研修	市町村、県・保健所に勤務する統括、次期統括保健師	27名	松江市	坂、藤谷、三島
H31. 2. 14	第3回中堅保健師等研修会	市町村・県に勤務する保健師等で原則中堅後期～プレ管理期の者	6名	松江市	坂、藤谷、三島

6. 5 所内関係

年 月 日	内 容	出 席 者
	〔1. 保健環境科学研究所調査研究課題等検討委員会〕	
H30. 8. 17	所内調査研究課題等検討委員会 (新規課題 4題、終了報告 2題、継続 1題)	企画調整会議メンバー 本庁関係課GL
H30. 8. 28	外部評価委員会 (新規課題 9題、終了報告 4題、継続 1題)	健康福祉部長、環境生活 部次長、外部評価委員外
	〔2. 安全衛生委員会〕	
H31. 1. 31	休暇取得状況、時間外勤務状況、定期健康診断受診状況、職場 の安全衛生点検	委員12名
	〔3. 試験・検査の信頼性確保推進会議〕	
H31. 3. 5	信頼性確保部門会議(保健科学部門) 試験・検査の信頼性確保評価点検票の作成・点検	部会委員 3名
H31. 3. 12	信頼性確保部門会議(環境科学部門) 試験・検査の信頼性確保評価点検票の作成・点検	部会委員 3名
H31. 3. 26	試験・検査の信頼性確保推進会議 試験・検査の信頼性確保評価点検票の作成報告及び評価	企画調整会議メンバー
	〔4. 病原体等取扱管理委員会〕	
H31. 3. 5	特定病原体等の管理状況報告、安全実験室の点検結果報告	委員 4名
	〔5. 保健環境科学研究所倫理審査委員会〕	
H31. 2. 15	「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づく研究 課題の審査 (3件)	委員 8名

7. 技術指導

7. 1 個別指導

年 月 日	受 講 者	内 容	担当者	受講者所属
H30. 10. 15	主幹保健師 高橋真寿美	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	雲南市
H30. 10. 15	主幹栄養士 上代奈穂美	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	雲南市
H30. 10. 17	副主任保健師 山根喜美	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	松江市
H30. 10. 17	副主任保健師 池田瞳	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	松江市
H30. 10. 19	主任保健師 矢野友美	中堅保健師研修 (個別指導)	藤谷、三島	県央保健所
H30. 10. 19	主任保健師 山根恵梨	中堅保健師研修 (個別指導)	藤谷、三島	益田市
H31. 1. 8	副主任保健師 池田瞳	中堅保健師研修 (個別指導)	藤谷、三島	松江市
H31. 1. 21	副主任保健師 山根喜美	中堅保健師研修 (個別指導)	藤谷、三島	松江市
H31. 1. 23	主幹保健師 高橋真寿美	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	雲南市
H31. 1. 23	主幹栄養士 上代奈穂美	中堅保健師研修 (個別指導)	坂、藤谷、三島	雲南市

8. 検査件数

検査項目		依頼によるもの				依頼によらないもの
		住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)	
結核	分離・同定・検出		23	7		
	核酸検査		27	7		6
	QFT検査					
	化学療法剤に対する耐性検査					
ウリケツチア等検査	分離・同定・検出	ウイルス	172	938	1,158	
		リケツチア	3		45	
	抗体検査	ウイルス				
		リケツチア	1		18	
	クラミジア・マイコプラズマ					
病原微生物の動物試験						
原寄生虫等	原虫					
	寄生虫					
	そ族・節足動物					
食中毒	病原微生物検査	細菌	66	19		
		ウイルス核酸検査	36	10		
	理化学的検査					
	動物を用いる検査					
	その他					
臨床検査	血液検査(血液一般検査)					
		エイズ(HIV)検査	0			
	血清等検査	HBs抗原、抗体検査				
		その他				
	その他					
食品等検査	微生物学的検査		113			11
	理化学的検査(残留農薬・食品添加物)					
	動物を用いる検査					
	その他					
細菌検査	上記以外	分離・同定・検出	367	25	34	5
		核酸検査	40	13	10	1,358
		抗体検査	18	4	26	366
		化学療法剤に対する耐性検査	40	13	9	39

検査項目		依頼によるもの			依頼によらないもの	
		住民	保健所	保健所以外の行政機関		その他 (医療機関、学校、事業所等)
環境・公害関係検査	大気検査	SO ₂ ・ NO ₂ ・ OX 等			6,205	
		浮遊粒子状物質			9,514	
		降下煤塵				
		有害化学物質・重金属等		60	636	
		酸性雨			1,512	
	その他			1,227	2,772	
	水質検査	公共用水域		208	479	
		工場・事業場排水		123		
		浄化槽放流水				
		その他				
	騒音・振動					
	悪臭検査					
	土壌・底質検査					
	環境生物検査	藻類・プランクトン・魚介類				
その他						
一般室内環境						
その他						
その他						
計			1,297	20,609	1,300	4,557

9. 業務概要

9. 1 総務企画課

総務企画課では、研究所の庶務部門として、予算の執行、財産管理、施設・設備の維持修繕、職員の研修、防火管理、安全衛生の推進等の業務を行っている。

1. 所内会議の運営

所内の重要事項に対する企画調整及び方針決定を行う機関として企画調整会議を設置しており、その事務局を担当している。この会議には、所内業務の推進と各種課題の検討を行うために、企画部会、広報部会、情報部会及びEMS部会を置いている。各部会は、担当業務を推進すると共に、課題に対して調査検討を行い企画調整会議に報告した。

企画調整会議は、毎月定例の会議12回と臨時の会議を1回開催し、各種の事業等の推進のためにその役割を果たした。

また、人権・同和問題職場研修、安全衛生委員会及び研究所周辺の環境整備を職員で行うなど所内の研修・健康管理及び快適な職場環境づくりに努めた。

2. 全国協議会

地方衛生研究所全国協議会の理事、保健情報疫学部会員としてその重要な任務を果たした。

3. 庁舎修繕、改修

現庁舎は、移転新築されてから40年の経過の中で老朽化が進み、修繕や改修が必要となってきた。そのため、一覧表のとおり改修工事を行っている。

庁舎修繕改修工事一覧表

年度	改修場所	工事費 (万円)
	(平成20年度以前 省略)	
21	遺伝子検査室整備工事	1,000
	空調設備等修繕工事	300
	原子力環境センター棟改修工事	300
22	電気設備取替工事	300
	原子力環境センター棟自動消火設備改修工事	100
23	特殊排水処理施設修繕	100
24	冷温水発生機真空対策等工事	200
	特殊排水処理施設修繕	200
25	スクラバー(3階用)オーバーホール	200
	特殊排水処理施設修繕	200
26	特殊排水処理施設修繕	100
	スクラバー(1階用、2階用)修繕	200
	非常用自家発電設備修繕	100
27	保健環境科学研究所(本館)耐震補強工事	18,700
	地下重油タンクFRPライニング修繕	200
	消火栓ポンプユニット取替修繕	200
	有害物質含有排水用貯留タンク等改修工事	100
	玄関屋根設置工事	700
28	誘導結合プラズマ質量分析装置修繕	200
	動物舎柵撤去工事	100
	5階男子便所改修工事	100
29	冷温水ポンプ更新工事	100
	南東側フェンス取替工事	100
30	電話交換設備更新工事	200
	2階事務室床改修工事	100
	側溝改修、ELVピット止水工事	100

※工事費 概数(100万円未満を四捨五入)

9. 2 健康福祉情報課

健康福祉情報課は、課長、係長、係員2名の計4名であり、臨床検査技師、管理栄養士、保健師の職種で構成されている。業務は、県・市町村の保健福祉に関する研修、保健師・栄養士・歯科衛生士等の段階別研修、保健福祉医療に関するデータの収集・分析・提供、保健・医療に関する統計業務を担っている。

1. 調査研究の実施

【研究テーマ】「島根県における健康格差の縮小にむけた食生活等の実態把握と分析のためのシステム構築に関する研究」

【目的】島根県では、平成25年3月に「第2次健康長寿しまね推進計画」を策定し、健康寿命の延伸と65歳の平均自立期間の延伸、二次医療圏間の格差の減らすことを目標に取組を展開している。今回、現状分析と継続的な評価が可能となるシステム構築を図る。

【研究期間】平成28年度～平成30年度

【研究成果の概要】①平成28年度県民栄養調査（食事記録法）の分析：（調査対象）県内10地区内の世帯及び構成員（有効回答数）301世帯、798人（男363人、女435人）、（結果）平成22年度調査と比較し、食塩摂取量はわずかに減少、朝食の欠食、野菜不足については変化がなかった。②簡易型自記式食事歴法質問表（BDHQ）による調査方法の有効性評価：（調査方法）①の調査結果と②の調査結果の比較、（分析対象）①の調査に協力が得られた622人の内分析可能件数234件（結果）BDHQは、集団の栄養摂取量や特徴を把握する方法として、1日食事記録法と同程度のランク付けが可能であり、食品や料理の摂取状況の簡易なモニタリングとして有効であることがわかった。

【成果の公表】第77回日本公衆衛生学会（10月福岡市開催）、島根県保健環境福祉研究発表会（7月松江市開催）、市町村栄養士等食育推進研修会（3月松江市開催）で報告した。

2. 研修（本庁関係課と協力し企画・運営を実施）

(1) 保健師、栄養士等の人材育成

厚労省は、新たな時代に対応した地域保健活動の推進を図るために、「地域保健対策の推進に関する基本指針」の改定（H24.7）、「保健師活動指針」の改定（H25.4）、「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」の改定（H25.3）とともに、今後の地域活動を推進する人材育成体制の構築を図るため、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ（H28.3）」において、①キャリアラダーの作成、②ジョブローテーションや研修と連動したキャリアパスの構築、③個別に着目した人材育成の推進が提唱された。県では、国の動向を受けて、島根県としての保健活動を推進するために「新任時期の保健師の支援マニュアル（H18.12、H29改訂）」、「新任時期の行政栄養士支援プログラム（H21.3）」、「島根県保健師人材育成ガイドライン（H26.6）」、「島根県保健師人材育成計画（H30.3）」を作成し、これらを元にした研修体系を構築し実施している。特に、平成29年度からは、各研修における各期の目標を国が示したキャリアラダーの能力獲得を目標とした内容とし、当所は、健康推進課に協力し、企画、運営、評価を実施している。

平成30年度は、集合研修では、新任保健師等研修（前期・後期）、中堅期保健師等研修（年3回）、プリセプター研修（年1回）、管理期保健師等研修（年1回）、統括保健師フォローアップ研修（年1回）を開催した。個別指導では、中堅保健師等研修（2回/6人）、新任保健師等研修（1回/1人）は、職場に向いて実施した。（表1）

研修名	対象	開催日時	参加者数
新任保健師等研修【前期Ⅰ】	採用1年目の県、市町村保健師等	7/10、7/11AM	20名
新任保健師等研修【前期Ⅱ】	採用3年目までの県保健師等	7/11PM、7/12	20名
新任保健師等研修【後期】	採用3年目までの県、市町村保健師等	1/30、1/31	62名
精神保健福祉相談員資格取得講習会	資格取得者	11/12～1/11までの31日間	28名
プリセプター研修	新任保健師等の指導者等	6月6日	34名
中堅期保健師等研修	県、市町村の中堅期の保健師等	6/25、8/22、2/14+個別指導	6名
統括保健師等フォローアップ研修	県、市町村の統括、次期統括保健師	2月26日	27名
相談記録書き方研修	県、市町村の保健師	10月1日	100名

現任教育支援検討会（年1回）は、「すべての保健師等が地域に責任を持ち、地域特性に応じた健康なまちづくりを推進する」ための現任教育及びその体制づくりを推進するために毎年開催され、当所は、研修の評価分析等を担当している。（図1）

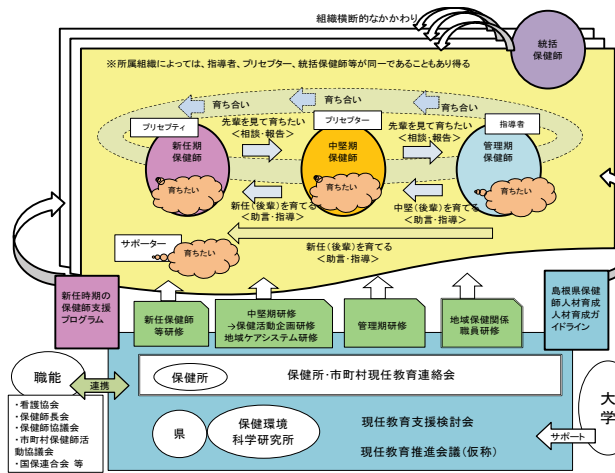


図1. 現任教育支援体制

(2) 健康指標関連データ活用研修

保健所の情報処理能力の向上を目的に、本庁で実施していた研修を、平成26年度から当所の事業に位置づけ実施し始めた。平成29年度は益田保健所の地域保健専門職員研修で保健統計の活用について講習を行い、平成29年度からは中堅期保健師等研修（H27～H29 地域ケアシステム構築研修）の中で、講義や指導を実施し、平成30年度も同様に実施した。

(3) 島根県精神保健福祉相談員資格取得講習会

【目的】保健所等に勤務する保健師に対して、精神保健福祉に関する相談等に従事する職員（精神保健福祉相談員）として必要な知識及び技能を習得させ、その資質の向上を図るとともに、地域精神保健福祉活動の推進に寄与することを目的に実施した。

【根拠】精神保健及び精神障害福祉に関する法律施行令第12条第3号に規定

【背景】島根県では本講習会は昭和56年、平成8年に自県開催をし、それ以外は、他県で開催される際に派遣をしていた。しかし、近年、「県保健師の大量退職等に伴い、本資格を有する職員が急激に減少すること」、「この年代の保健師は子育て世代であり、県外の長期研修への派遣が困難なこと」、「一次的な精神保健福祉業務は市町村保健師が実施し、市町村保健師の質の向上を図る必要があること」などの理由で、平成30年度に島根県で開催する

こととなり、実施要領及びプログラム作成、関係機関・講師等の調整、受講生募集、講習会準備・運営、評価、その他事務処理等すべてを当所が任せ実施した。

県保健師本資格取得率：H30.4 54.2% (67人/83人)

【実施期間】講習総期間：31日間（前期）平成30年11月12日（月）～平成30年12月13日（木）、（後期）平成31年1月7日（月）～平成31年1月13日（金）、前期と後期の間で、3日間の保健所等実習を実施。

【会場】（講義）松江合同庁舎、（実習）県内9カ所の医療機関、県内9カ所の地域活動支援センター等、受講生の職場での保健所等実習

【講習内容】総時間数215時間（資格取得規定204時間以上）（講義）社会福祉、臨床心理学、精神保健福祉行政及び関連行政、精神医学概論、精神保健福祉等（実習）面接技法、病院、訪問指導、関連施設実習等

【受講者】県16名、県内市町6名、県外6名の合計28名受講した。

【修了者】28名受講し、全員の28名に修了証を発行した。（修了率100%）

【県保健師の精神保健相談員資格取得状況：H31.1.11現在】県保健師83名、有資格者61名（取得者率73.5%）

【終えて】20年ぶりの講習会であり、企画・運営及び関係者にとっても手探りの中であったが、講師、実習先の全面的な協力により円滑に開催できた。また、受講生も途中脱落することなく全員に修了することができた。

3. 情報

(1) 地域保健情報共有システム事業（HCSS）

当所は、地域保健推進特別事業（H13～H15）の補助を受けて、行政情報LANを利用し、本庁関係課・保健所・保健環境科学研究所で地域保健活動に必要な情報を共有するシステム（地域保健情報共有システム（HCSS））を構築している。HCSSには、健康危機管理（食中毒・感染症・毒物）、健康長寿しまねや健やか親子しまね等の地域保健情報を掲載している。

HCSSのセキュリティ保持のため、年2回パスワードを更新し、利用者に周知している。

(2) 健康指標モニタリング強化事業

「公衆衛生情報等の収集・解析・提供」機能を強化するため、これまで随時行ってきた島根県健康指標データベースシステム（SHIDS）の維持管理等を平成24年度から当所の事業として位置づけて実施している。

平成26年度からは、本県の主要な健康指標の状況を掲載した「島根県健康指標データベースシステム（SHIDS）年報」を作成し、関係機関へ配布している。

(3) 健康福祉部データ活用プロジェクト

県では、部内各所属が保有する、保健福祉医療に係る各種データの整理が不十分、また、国ではビッグデータを都道府県単位で利用可能となる状況がある。これらを受けて、データに基づいた施策展開を図るために、各種データ整理・活用の方策を検討する「健康福祉部データ活用プロジェクト（H29.4）」が設置された。

プロジェクトは、健康福祉部次長・参与・健康推進課長を筆頭に、健康福祉総務課に事務局を置き、各課GL、当所の所長、総務保健部長で構成され、具体的な取組は、企画班とその下部に5つのWG（データ活用支援WG、特定健診活用WG、医療レセプト等活用WG、医療需要把握WG、医療介護関連データ活用WG）を設置し推進することになった。

当所は、特定健診活用WG（年5回）に参画し、国保と協会けんぽのデータを一緒にしたデータ分析、が可能となるシステム構築にむけた検討及びKDB等を用いた健康づくりのためのデータ活用の検討をした。また、内容の充実を図るために、先進地（静岡県）視察を行った。

(4) 部内横断プロジェクト「健康づくり・介護予防」プロジェクト

県では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、本庁各課が所管する業務の内、関連する業務について情報共有し、方向性を確認しながら、効率的・効果的執行するために、プロジェクトが設置された。このプロジェクトには、地域包括ケアシステム構築に向けたロードマップ作成・データ活用、在宅医療、介護職員医療的ケア、健康づくり・介護予防、生活支援・支え合いの地域づくり、普及啓発、権利擁護、若年性認知症と高次脳機能障害との連携の8つ分野ごとに情報交換・意見交換を重ねた。

健康づくり・介護予防分野において、低栄養対策強化の必要性が認識され、下部組織として低栄養対策WGが設置され、当所はこのWGの検討に参画し、現状と課題を整理した。

(5) 保健情報の分析・提供機能

保健情報機能として、本庁関係課と連携し、必要な情報について分析提供及び保健所や市町村の要望に応じ情報提供をした。

① 脳卒中对策

平成30年度は、島根県脳卒中情報システム事業における訪問等面接調査（H26～H28:451件）最終報告書作成、H29脳卒中発症状況調査（H29）結

果のまとめの作成し、脳卒中担当者会議

（6/5）、脳卒中对策研修会（9/27）、脳卒中委員会（H31.3/14）で報告した。

② 糖尿病対策

糖尿病対策に関連するデータとして、日本透析医学会のデータを収集し、島根県の現状をまとめて、その結果を、圏域合同連絡会議（H31.3/24）に報告、糖尿病対策担当者会議（6/12）、糖尿病対策市町村等連絡会（6/27）で情報提供をした。

③ 母子保健対策

毎年実施している「母子保健集計システム」「島根の母子保健」「健やか親子計画見直し」に係るデータの集計分析に加えて、平成29年度に実施した健やか親子しまね乳幼児アンケート調査の結果報告等を実施した。また、「新母子保健集計システム（H29～）」の充実に向けて集計過程や結果を基に検討した。

④ がん対策評価基盤整備事業

第3期島根県がん対策推進計画策定のためのがんによる死亡（人口動態統計：SHIDS活用）、精密検査の実施状況（地域保健・健康増進事業報告）の集計分析を行ったが、平成30年度は、県がん対策推進協議会、各種がん部会が、開催されず、次年度の会議等で報告する予定である。

なお、平成30年度からがん登録に関する集計は、すべて島根大学がん登録センターで実施することとなり、当所は、「がん登録情報分析WG」（年3回）に参画した。

⑤ 精神保健対策

県の自死対策に関連するデータについて、人口動態統計や警察統計を用いて集計・分析し、本庁障がい福祉課が実施する自死総合対策連絡協議会で情報提供した。自死に関するデータ集計は、ルーチン化されてきたので、今後は本庁で実施されるように協議を行った。

⑥ 本庁、保健所、市町村等の要望に応じて保健統計資料の情報提供を行った。

○総依頼数13件 <内訳>保健所：4件、県庁課：6件、市町村：1件、大学：2件、報道機関：1件

(6) 各種計画の策定、評価、施策化に係る情報の収集・分析・提供機能

本庁、保健所等の関係機関の求めに応じ、各種計画の進行管理等に必要な情報を提供しているが、今年度は計画策定、見直しや新たな調査等がなかったので、特に実施していない。

(7) 所内 LAN 等の整備

業務の利便性の向上及び省力化、研究資源の蓄積、危機管理、本庁関係各課及び各保健所からの情報の分析依頼等に対応するため、所内 LAN・ファイルサーバを整備している。

(8) 島根県健康福祉相談記録システム開発

(最終システム名：保健所相談記録システム)

平成 29 年度に健康福祉部では職員の働き改革について他部局に先行し取り組んだ。その中で、保健所業務を効率的、効果的にするために保健師等が実施している相談記録のシステム化を図ることとなった。そのため、平成 29 年度から本庁・保健所にて業務分析及び記録についての課題整理、効果的な記録作成の先進地視察を行い、平成 30 年度はそのシステム開発（主体：健康推進課）と効果的な運用を図るため「相談記録の書き方研修」を健康推進課と開催した。

4. 保健・医療統計

平成 29 年度から、保健・医療統計に係る業務のうち、次の業務を当所で実施している。

(健康福祉総務課から業務移管)

(1) 衛生行政報告例（年度報、隔年報）

厚労省は、衛生関係諸法規の施行に伴う都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を把握し、国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る目的で本報告を実施している。当所は、島根県版の報告作成にあたり、本庁関係各課・各保健所へ通知、集計・確認・審査を実施し、厚労省にオンライン報告をした。

平成 29 年度対象報告数と締切

年度報：51 表（H30.5 末締切）

隔年報：12 表（H31.2 末締切）

(2) 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

厚労省は、地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を住民主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る目的で本報告を実施している。主な内容は、母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、職員の配置等の地域保健事業と健康教育、健康診査、歯周疾患検診、がん検診等の健康増進事業（健康増進法第 17 条第 1 項及び第 19 条の 2）である。

当所は、各保健所、各市町村へ報告依頼をし、各保健所・各市町村から厚労省へのオンライン報告②対して、確認・審査し、厚労省に報告した。

平成 29 年度報告数と締切

保健所：18 表、市町村：54 表（H30.6 末締切）

5. 広報

(1) ホームページによる情報発信

研究所の最新情報、調査研究課題などを電子媒体で提供した。

(2) 保環研だよりの発行

研究所のタイムリーな話題や情報、調査研究の状況などを分かりやすく提供するために、たより（No.157～159 号）を発行した。

(3) 島根県保健環境科学研究所報（年報）の発行

研究所の沿革、組織、決算、研修、検査、業務、調査研究など所の活動全般についての前年度実績報告書（所報 2017）を発行した。

9. 3 調査研究の企画調整

保健、環境に係る調査研究、試験検査、研修及び情報機能の充実、強化を図り、県政の課題及び求められる行政ニーズ等に対して迅速、的確に対応していくため、所内や関係機関等との連携を密にして企画及び調整を行った。

1. 調査研究評価

(1) 評価制度

当所では、調査研究の評価における透明性、客観性、公平性を確保して、総合的で効果的な調査研究の推進を図り、調査研究成果の確認と活用までも対象とする調査研究評価制度が平成12年度に導入された。

現在、本制度は外部評価と内部評価で成り立っている。外部評価は保健環境科学研究所・原子力環境センター調査研究課題等検討委員会（以下、「外部評価委員会」という。）が実施している。本委員会は健康福祉部長を委員長、環境生活部次長を副委員長とし、行政委員として関係課長、保健所長会代表等の行政関係者、外部評価委員として保健部門2名、環境部門2名及び県民代表2名の有識者で構成される。委員会は年1回開催され、県民ニーズ及び行政ニーズを的確に踏まえた調査研究課題の評価を行っている。

一方、内部評価は、外部評価委員会に先駆けて年1回開催される調査研究課題等所内検討会（以下、「所内検討会」という。）により実施される。所内検討会には関係各課のグループライダーがオブザーバーとして参加している。

評価は、調査研究評価実施要領及び調査研究評価実施要領細則に基づき実施しており、研究に着手する前の事前評価、研究実施1年後の中間評価（一般研究のみ）、研究終了後の事後評価、研究終了3年後の追跡評価を行う。

研究には、行政課題について行う一般研究、研究所で先行的に実施する自主研究、受託研究、助成研究及び、その他研究がある。

(2) 外部評価委員会等の開催

- ・外部評価委員会

平成30年8月28日（火）サンラポーむらくも

- ・所内検討会

平成30年8月17日（金）当所 会議室

(3) 平成30年度の調査研究課題

平成30年度は、新規に取り組む課題が4課題であり、継続して研究している14課題を加え合計18課題となった。（表1）

表 1 平成 30 年度 調査研究課題 18 題 (新規 4 題、継続 14 題)

新規・継続	研究区分	研 究 課 題
新規	一般	水田からの濁水負荷調査
		空中ドローンを用いた宍道湖における水草等の繁茂状況調査
	自主	宍道湖に発生する植物プランクトンの脂肪酸組成に関する基礎的研究
		ネオニコチノイド系農薬が宍道湖生態系へ与える影響に関する基礎的研究

新規・継続	研究区分	研 究 課 題
継続	一般	島根県におけるダニ媒介感染症 (日本紅斑熱、SFTS、つつが虫病、ダニ媒介脳炎) の病原体保有に関する調査
		島根県における健康格差の縮小にむけた食生活等の実態把握と分析のためのシステムの構築に向けた検討
		アオコ発生・継続に関与する環境因子の解明に関する調査
	自主	島根県で分離された腸管出血性大腸菌 O157 の Clade 解析と Clade 推定法の検討
		微小粒子状物質 (PM2.5) の短期的高濃度と長期的環境基準超過をもたらす要因の推定に関する研究
		レセプターモデル等を用いた微小粒子状物質 (PM2.5) の発生源寄与解析に関する研究
		光化学オキシダント及び PM2.5 の生成に関連する炭化水素類等の挙動把握に関する研究
		廃棄物最終処分場の安定化に関する調査研究
		宍道湖水中に含まれる溶存態有機物の組成解析
		中海におけるアナモックス反応による窒素浄化に関する研究
		出雲地域における ESBL 産生菌の遺伝子解析
		コリネバクテリウム・ウルセランス菌に関する研究
		島根県全域における呼吸器感染症ウイルスの流行およびその遺伝子型の把握
	その他	ヒトメタニューモウイルスの NGS 解析および分子疫学的研究

9. 4 検査等の事務の管理 (Good Laboratory Practice:以下GLPと略す)

県の食品衛生検査施設である浜田保健所(微生物学的検査)及び保健環境科学研究所(微生物学的検査)の信頼性確保部門責任者として、試験検査の信頼性が適正に確保されるよう、内部点検及び精度管理(内部・外部)を計画的に実施するとともに、より精度をレベルアップするため関係機関等との連携を密にしたGLPの推進に努めた。

1. 内部点検、精度管理の実施

(1) 内部点検(2施設)

内部点検実施要領に基づき、各検査施設における施設、機器等の管理や保守点検の実施、検査の操作や検査結果の処理、試験品及び試薬等の管理状況等を重点的に点検し、不備施設に対しては改善措置を指摘した。

1) 点検回数等

第1回：9月 第2回：2月

2) 改善措置の指摘状況 (指摘施設)

検査室等の管理 (1施設)

機械器具の管理 (0施設)

試薬等の管理 (0施設)

有毒な又は有害な物質及び

危険物の取扱 (0施設)

試験品の取扱 (0施設)

検査の操作等 (0施設)

検査等の結果の処理 (0施設)

試験品、標本、データ等の管理 (0施設)

その他業務管理に必要な業務 (0施設)

(2) 内部精度管理(微生物学的検査)

実施機関：保健環境科学研究所・浜田保健所

菌液作成時5回繰り返して試験(一般細菌数、大腸菌群数等)は、2施設とも概ね良好な結果であった。

通常の試験毎に行う検査(一般細菌数、大腸菌群数等)は、2施設とも概ね良好な結果であった。

陰性対照と培地対象の陰性確認は、2施設とも良好な結果であった。

(3) 外部精度管理(微生物学的検査)

財団法人食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査(微生物学調査)に参加した。

参加機関：浜田保健所、保健環境科学研究所

1) 検査項目(微生物学的検査)

(a) 一般細菌数測定検査 2施設

検体：氷菓(ゼラチン基材)

(b) 大腸菌群検査 2施設

検体：加熱食肉製品[包装後加熱殺菌]

(c) E. coli 検査 2施設

検体：加熱食肉製品[包装後加熱殺菌]

(d) 腸内細菌科菌群検査 2施設

検体：生食用食肉[内臓肉除く牛肉]

(d) 黄色ブドウ球菌検査 2施設

検体：加熱食肉製品[加熱殺菌後包装]

(e) サルモネラ属菌検査 2施設

検体：食鳥卵[殺菌液卵]

2) 検査結果の評価(微生物学的検査)

各検査は、いずれも良好な成績であった。

2. 検査実施機関試験検査精度管理検討会の運営

「検査実施機関試験検査精度管理検討会設置要領」の規定に基づき、薬事衛生課、浜田保健所及び保健環境科学研究所の関係職員等で構成される食品収去部会を設置し、必要に応じて、協議を行うこととしている。

3. GLP組織体制

当所に関するGLP組織体制及び標準作業書、関係要領については次のとおりである。

(1) GLP組織体制

1) 検査部門

検査部門責任者：保健科学部長

検査区分責任者：細菌科長(微生物学的検査)

2) 信頼性確保部門

信頼性確保部門責任者：GLP担当調整監

(2) 関係要領

検査実施機関試験検査精度管理検討会設置要領

食品衛生検査等の業務管理要領

内部点検実施要領

精度管理実施要領(内部・外部)

内部精度管理マニュアル(微生物学的検査)

(3) 標準作業書等(SOP)

GLP関係文書及び標準作業書に関する文書

検査室等管理実施要領

機械器具保守管理標準作業書

試薬等管理標準作業書

検査実施標準作業書

試験品取扱標準作業書

検査の標準作業書(微生物学的検査)

培地等の調製に関する標準作業書

9. 5 島根県感染症情報センター

地方感染症情報センターは、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」という。）」及び国の「感染症発生動向調査事業実施要綱」に基づき各都道府県等に設置されている。島根県では、「島根県感染症情報センター設置要領」に基づき当所に島根県感染症情報センター（以下、「感染症情報センター」という。）を設置し、「感染症法」に基づく「感染症発生動向調査事業」の的確な運用を図っている。

1. 感染症発生動向調査事業

1981年(昭和56年)から開始された感染症サーベイランス事業は、対象疾患数やシステムを充実・拡大しながら整備され、1999年(平成11年)4月1日からは「感染症法」に基づく「感染症発生動向調査事業」として、感染症の発生状況を把握・分析し、情報提供することにより、感染症の発生及びまん延を防止することを目的に、医師等医療関係者の協力のもと、国、都道府県及び保健所を設置する市(特別区を含む。)が主体となって全国で実施されている。

(1) 対象疾患

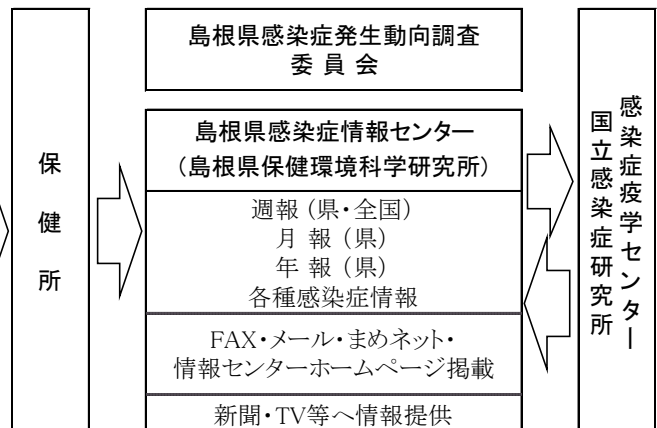
感染症発生動向調査対象疾患			疾患数	
全数把握	新型インフルエンザ・一類～五類感染症		89	
定点把握	五類感染症	週報	インフルエンザ(内科・小児科)	1
			小児科	10
		眼科	2	
		基幹	5	
		月報	性感染症(STD)	4
	基幹		3	
	疑似症			2
計			116	

2018年1月1日から5類定点(小児科)疾患であった百日咳が5類全数把握疾患に変更された。また、2018年5月1日からポリオ(急性灰白髄炎)撲滅に向けたサーベイランス体制構築の目的で、急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)が5類全数把握疾患に追加された。

(2) 実施体制

全数把握	医師の届出(患者情報・病原体情報)
	獣医師の届出(患者情報・病原体情報)

定点把握	指定届出医療機関	患者定点	病原体定点
	インフルエンザ定点(内科・小児科)	38	11
	小児科定点	23	6
	眼科定点	3	1
	基幹定点	8	8
	性感染症(STD)	6	—
	疑似症 1号	47	—
	疑似症 2号	48	—



各医療機関等から保健所経由で報告・提供される患者情報、疑似症情報及び病原体情報を全国情報と併せて収集・分析し、週報及び月報として県内の医療機関・市町村・教育委員会等関係機関へFAX・Eメール等により情報提供した。また、これらの情報は、島根県感染症情報センターホームページで年報及び感染症対策に係る各種関係通知・情報等とともに一般公開し、県民等への情報還元を行った。

(3) 感染症発生動向調査委員会の開催

県内における「感染症発生動向調査事業」の的確な運用を図るため「島根県感染症発生動向調査委員会」(以下、「委員会」という。)を設置している。

平成31年3月13日に委員会を開催し、2017(平成29)年報ほか、感染症発生動向調査に係る各種情報の収集、分析にあたり評価を行うとともに、感染症対策の最新情報を共有し、効果的・効率的な運用に向けて協議した。

(4) 感染症発生動向調査 NESID システムの運用

県域内のシステム管理者として、ユーザー管理及び技術支援を行った。

2. 感染症対策に係る各種情報の提供・共有

国立感染症研究所ほか公的関係機関が発行するメール等から国内外の感染症に関する情報を収集し、本庁及び保健所等関係機関に提供して共有を図った。

また、島根県医師会が実施主体となって行っている「感染症デシリナーサーベイランス事業」に係る運営委員会に出席し、今後の運営等について検討・協議するとともに情報共有を図った。

9. 6 細菌科

細菌科では、細菌性の感染症および食中毒の検査、収去された食品の検査、感染症発生动向調査事業のうち細菌関係の病原体検索等および食品化学情報の発信を行っている。また、細菌性の感染症や食中毒に関係する調査研究を行っている。

1. 試験検査、調査業務

(1) 結核の検査(薬事衛生課)

島根県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき、結核菌 34 株について VNTR 法 (Variable Numbers of Tandem Repeats) による分子疫学解析を実施した。VNTR のプロファイルデータから遺伝系統を推定したところ、10 株が非北京型、19 株が北京型 (祖先型)、5 株が北京型 (新興型) に分類された。さらに非北京型の 2 株、北京型 (祖先型) の 2 株は VNTR のプロファイルパターンが一致し、疫学的な関連も確認された。

(2) 細菌性感染症の検査(薬事衛生課)

県東部(松江、出雲及び隠岐保健所管内)で発生した腸管出血性大腸菌及び赤痢菌の便検査を実施した。平成 30 年度の腸管出血性大腸菌感染症及び細菌性赤痢の便検査はそれぞれ 354 件、9 件であった。

また、島根県で発生した腸管出血性大腸菌の分離株 19 株について H 血清型、Vero 毒素型の検査および薬剤感受性試験を行った。さらに薬剤感受性試験を行った。O157 については IS-printing による遺伝子解析を 19 件実施した。分離された株は、O157 : H7 (VT1,2) 4 株、O157 : H7 (VT2) 15 株である。

(3) 食中毒検査(薬事衛生課)

県東部(松江、雲南、出雲保健所管内)で発生した細菌性食中毒の検査を実施した (一部県西部保健所管内分も実施)。平成 30 年度の県内関係分の食中毒事例は表 1 に示すとおりである。食中毒 (疑いも含む) と有症苦情 (表 2) 計 10 事例 (原因施設が県外の事例を含む) について、細菌培養や核酸検査を行った。そのうち、細菌が原因として特定された事例 (県内関係分) は、カンピロバクターが 1 件、セレウス菌が 1 件であった。

(4) 食品の収去検査 (薬事衛生課)

平成 30 年度に、当所では県東部の保健所 (松江、雲南、出雲及び隠岐保健所) で収去された食品 113 件 (魚介類 15 件、魚介類加工品 15 件、肉卵類加工品 3 件、穀類加工品 12 件、野菜及び果物加工品 1 件、菓子類 8 件、清涼飲料水 1 件、牛乳 3 件、乳製品 1 件、弁当 6 件、そうざい及びその半製品 48 件) の細菌検査を実施した。菓子類 1 件が洋生菓子の衛生規範 (細菌数) 、及び穀類及びその加工品 1 件が弁当

及びそうざいの衛生規範 (黄色ブドウ球菌) に定める規格に不適合であった。

(5) 感染症発生动向調査事業 (薬事衛生課)

医療機関等から依頼された *Salmonella* の同定、*Escherichia albertii* の同定、*Yersinia* の血清抗体価測定を行った。

(6) カルバペネム耐性腸内科細菌 (CRE) の検査

県内で届出のあった CRE 感染症の分離株 31 株及び医療機関から依頼のあった 9 株について、カルバペネマーゼの遺伝子検出及び阻害剤を用いた β -ラクタマーゼ産生性の確認試験を行った。その結果、検査を実施した CRE40 株は、いずれもカルバペネマーゼ遺伝子は検出されなかった。

(7) 食品化学情報の発信

健康危機に関わる有害物質等の調査、情報の収集及びその情報を県庁薬事衛生課、保健所、食肉検査所などに提供した。なお、情報収集は主にインターネットを活用し、保健所等関係機関への情報発信に努めた。

2. 研究的業務

(1) 出雲地域における ESBL 産生菌の遺伝子解析

島根県内の一部地域の医療機関において、近年、ESBL 産生大腸菌の分離率の急増が報告されている。そこで当該地域で急増する ESBL 産生菌の分子遺伝学的解析を行った。つまり、2017 年に本県の 2 医療機関で分離された ESBL 産生菌 200 株について、ESBL 産生性の確認試験、ESBL 遺伝子型の同定、また大腸菌については、O 抗原型別と主要なシークエンスタイプ (ST) の同定を行った。その結果、3 株を除く 197 株は大腸菌であり、119 株が血清型 O6、ST73 であった。また、ESBL 遺伝子 *bla*_{CTX-M27} を保有していた。その他については、大腸菌 50 株が血清型 O25 で ST131 であった。50 株のうち 35 株が *bla*_{CTX-M27} を保有し、11 株が *bla*_{CTX-M14} を保有していた。島根県内の一部地域で分離された ESBL 産生菌のうちおよそ 6 割は、O6 ST73 *bla*_{CTX-M27} 保有株であり、この地域における ESBL 産生菌の分離率の急増は、これらのクローン性の地域的な流行が起因しているのではないかと考えられた。

表1. 平成30年度の島根県における食中毒発生状況

No.	発生年月日	発生場所 (管轄保健所)	患者数	原因施設	原因食品	原因物質
1	平成30年 6月 1日	浜 田	8	飲食店	飲食店の食事	セレウス菌
2	6月 13日	松江市	2	不 明	不 明	カンピロバクター
3	6月 16日	出 雲	3	飲食店	飲食店の食事	カンピロバクター
4	11月 26日	県 央	1	不 明	鯖の刺身(推定)	アニサキス
5	11月 28日	松江市	56	集団給食施設	給 食	サポウイルス
6	平成31年 1月 21日	県 央	1	不 明	しめさば	アニサキス
7	2月 6日	隠 岐	15	不 明	不 明	ノロウイルス

表2. 平成30年度の島根県における集団胃腸炎発生状況
(保健環境科学研究所が検査を実施した事例)

No.	発生年月日 (探知年月日)	発生場所 (管轄保健所)	患者数	概 要	原因物質
1	平成30年 5月 9日	益 田	15	保育園での嘔吐下痢事例	ノロウイルス
2	5月 16日	益 田	7	保育園での嘔吐下痢事例	ノロウイルス

表3. 平成30年度の島根県における呼吸器感染症発生状況
(保健環境科学研究所が検査を実施した事例)

No.	発生年月日 (探知年月日)	発生場所 (管轄保健所)	患者数	概 要	原因物質
1	平成30年 4月 20日	浜 田	36	特別養護老人ホームでの集団事例	ヒトメタニューモウイルス
2	4月 20日	益 田	16	特別養護老人ホームでの熱発集団事例	RSウイルス
3	5月 14日	益 田	12	保育所での発疹症集団事例	エコーウイルス18型
4	5月 21日	益 田	10	特別養護老人ホームでの熱発集団事例	ライノウイルス
5	8月 13日	益 田	6	特別養護老人ホームでの熱発集団事例	パラインフルエンザ3型

9. 7 ウイルス科

ウイルス科では感染症発生動向調査事業のインフルエンザおよび小児科定点把握の五類感染症の一部について原因ウイルスの究明を行い、発生状況とともに情報の提供を行っている。また、ウイルス性感染症の集団発生、リケッチア感染症および食中毒の検査、「麻疹に関する特定感染症予防指針」および「風しんに関する特定感染症予防指針」に基づき麻疹・風しん疑い患者の遺伝子検査を実施している。

1. 感染症発生動向調査事業

(1) 病原体検索

病原体検査定点として選定した、小児科定点医療機関6、眼科定点医療機関1、基幹定点医療機関8（1定点は小児科定点と重複）、インフルエンザ定点医療機関9（5定点は小児科定点と重複）において、採取された五類感染症の一部の疾患を対象とした検査材料、及び、地域的な流行がみられウイルスによるものと強く疑われる不明感染症の検査材料、計2,096検体について、ウイルスの検出を行った。全体的に4月には、ヒトメタニューモウイルスによる呼吸器疾患、5月頃からは、エコーウイルス18型による発熱・発疹を伴う疾患が流行した。

(2) リケッチア症検査

医療機関から依頼されたつつが虫病あるいは日本紅斑熱などのリケッチア症疑い患者47例について間接蛍光抗体法によるIgM抗体、IgG抗体の測定あるいは急性期の血液・痂皮の遺伝子検査による実験室診断を行い、日本紅斑熱16例とつつが虫病3例を確定した。特に近年、日本紅斑熱の患者報告は全県域に及んでおり、それに伴って患者報告数も増加傾向にある。

2. 試験検査業務

(1) 食中毒及び感染症の検査(薬事衛生課)

島根県で発生した食中毒及び感染症の疫学調査の一環として原因物質の検査を行った。

平成30年度に県内で7事例の食中毒が発生し、このうちノロウイルスが1事例、サポウイルスが1事例原因物質として特定された。(表1参照)。

このほか、県内で発生した集団胃腸炎事例2事例について、原因究明のためのウイルス検査を行った(表2参照)。

(2) 感染症流行予測調査(厚生労働省委託)

日本脳炎ウイルス感染源調査としてブタにおける日本脳炎ウイルス抗体調査を行った。平成30年6月下旬から9月下旬に島根県食肉公社で採取したブタ血清(県内産)80検体について、JaGAr #01株に対するHI抗体の推移と2-ME感受性抗体を測定した(調査研究の項参照)。(資料参照)

(3) 麻疹・風しんの検査(薬事衛生課)

麻疹および風しん疑い患者32例について遺伝子検査を行ったが、検査陽性となった者はいなかった。

(4) HIV抗体検査(薬事衛生課)

保健所がエイズ相談事業で検査依頼を受け、スクリーニング検査(PA法)あるいは確認検査(WB法)を行っているが、平成30年度の検査依頼はなかった。

(5) 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の検査(薬事衛生課)

マダニ媒介性のウイルス感染症であるSFTSを疑う患者39症例について、血清中の遺伝子検査を実施したところ、3例の確定診断に至った。

3. 調査研究業務

平成25年以降より、島根県全体にマダニ媒介性感染症(日本紅斑熱、重症熱性血小板減少症候群)が多発している現況を受け、平成29年度から31年度まで一般研究として「島根県におけるダニ媒介感染症(日本紅斑熱、SFTS、つつが虫病、ダニ媒介脳炎)の病原体保有に関する調査」を開始した。

また、呼吸器感染症については、島根県の高齢者施設で問題となっているヒトメタニューモウイルスのサーベイランスの一環として平成29、30年度に「ヒトメタニューモウイルスの分子疫学的研究」を開始した。

9. 8 大気環境科

大気環境科では、大気環境監視テレメータシステムにより得られる観測データの常時監視、微小粒子状物質(PM_{2.5})の成分測定(イオン成分、炭素成分、無機元素)、ベンゼン等の有害大気汚染物質調査、酸性雨環境影響調査、航空機騒音調査の技術支援等を行っている。

1. 試験検査・監視等調査業務

(1) 大気汚染監視調査(環境政策課事業)

島根県は一般環境大気測定局7局(安来市、雲南市、出雲市、大田市、江津市、浜田市、益田市)を設置し、大気環境の状況把握を行っている。当研究所には大気環境監視テレメータシステムの監視センターが設置されており、大気環境の常時監視、測定機器の稼働状況の把握、測定データの確定作業を行った。平成30年度には、大気環境監視テレメータシステムの更新を行った。なお、西津田自動車排出ガス測定局については、松江市の中核市移行に伴い、平成30年度から松江市が管理運営している。

信頼性の高い測定データを確保するために、光化学オキシダント計の目盛校正を各測定局で行った。

平成30年度は100ppbを超える光化学オキシダント高濃度事象が4月に1日観測されたが、注意報発令には至っていない。

微小粒子状物質(PM_{2.5})については、平成25年4月から安来市、出雲市、大田市、江津市、益田市、平成25年7月から雲南市で開始した質量濃度の常時監視、平成25年10月(秋季)から浜田市及び隠岐の島町で開始した成分測定(イオン成分、炭素成分、無機元素)を継続して実施した。

(2) 有害大気汚染物質調査(環境政策課事業、松江市受託事業)

優先取組み有害大気汚染物質について、県は、安来市中央交流センターで、松江市は、中核市移行に伴い平成30年度からこれまで県が調査を行っていた国設松江大気環境測定所、馬漕工業団地周辺、西津田自動車排出ガス測定局の計3地点で、環境省は、隠岐酸性雨測定所で環境モニタリング調査を実施した。なお、松江市が調査を実施した3地点については、松江市から委託を受け、当所が分析を行った。

(3) 酸性雨環境影響調査(環境政策課事業)

酸性雨状況を把握して被害を未然に防止することを目的に、松江市と江津市の2地点でWet-Only採取装置による降水のモニタリング調査を行った。

(4) 国設松江大気環境測定所管理運営(松江市受託事業)

環境省が全国9か所に設置する国設大気環境測定所のひとつである松江大気環境測定所は、昭和55年から松江市西浜佐陀町の現在地で稼働しており、測定機器

の保守管理を行っている。

(5) 国設酸性雨測定所管理運営(環境省受託事業)

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)は2001(平成13)年1月に本格運用を開始し、現在13ヶ国が参加している。

日本には湿性沈着モニタリングサイトとして11地点があり、島根県には国設隠岐酸性雨測定所(平成元年度開設)および国設蟠竜湖酸性雨測定所(平成6年度益田市飯浦に開設、平成11年3月に石見空港敷地内に移設)の2地点が設置されている。降水自動捕集装置、気象観測装置、乾式SO₂-NO_x-O₃計、PM₁₀・PM_{2.5}測定装置、フィルターパック法採取装置が整備されており、測定局舎と、測定機器の保守管理および湿性・乾性沈着モニタリングの調査を行った。

また、平成12年度から環境放射性物質モニタリングが、隠岐・蟠竜湖の両測定所において行われている。

(6) 黄砂実態解明調査(環境省受託事業)

環境省が全国5か所に設置するライダーモニタリングシステム(松江市、平成17年4月設置)の保守管理を行った。ライダーモニタリングシステムについては、平成21年10月にN₂ラマン散乱チャンネルが増設され、数値化データを求めるために仮定されていた係数の一部が測定できるようになった。

平成30年度は、気象庁によると4月に3日、5月に1日、松江で黄砂が観測された。

(7) 三隅発電所周辺環境調査(環境政策課事業)

三隅火力発電所周辺の大気環境モニタリングについて、浜田保健所及び益田保健所が試料採取を、当所が重金属類10物質の分析をそれぞれ担当した(2回/年)。

(8) 化学物質環境汚染実態調査(環境省受託事業)

POPs条約対象物質及び化学物質審査規制法第1、2種特定化学物質等の環境汚染実態を経年的に把握することを目的として、隠岐酸性雨測定所において、9月に大気モニタリング調査が実施され、当科はサンプリング機材の調整、準備を行った。

(9) 航空機騒音調査(環境政策課事業)

松江、出雲の各保健所が実施する航空機騒音調査について、当科は騒音計の校正及び技術支援を行った。調査回数は、美保飛行場:連続14日間調査を2回、出雲空港:連続7日間調査を4回であった。

(10) 花粉観測システム管理運営(環境省受託事業)

環境省が当所に設置した花粉観測システム（はなこさん）によって、花粉の飛散状況をリアルタイムで情報提供した（平成30年2月～5月）。

2. 研究的業務

- (1) 微小粒子状物質（PM2.5）の短期的高濃度と長期的環境基準超過をもたらす要因の推定に関する研究（平成28～30年度）

微小粒子状物質（PM2.5）について、松江と隠岐の2地点で自動測定機による質量濃度の測定、フィルター捕集法による主要成分（イオン成分、無機元素成分、炭素成分）濃度の通年測定を行い、長期的な汚染機構を把握し、長期的環境基準超過をもたらす要因を推定する。また、PM2.5高濃度時には、24時間単位でフィルター捕集法による主要成分濃度の測定を行い、短期的高濃度をもたらす汚染機構の要因を推定する。平成30年度は、松江および隠岐において質量濃度および成分濃度の通年測定を行った。

- (2) レセプターモデル等を用いた微小粒子状物質（PM2.5）の発生源寄与解析に関する研究（平成28～30年度）

平成25年秋季から測定開始のPM2.5常時監視（四季毎14日観測）調査結果及び平成24年度から自主研究として実施のPM2.5成分濃度通年測定結果等を用いて、

レセプターモデル（Positive Matrix Factorization：PMF）によるPM2.5の発生源寄与解析を行う。また、PMFモデルと風向を組み合わせたConditional Probability Function（CPF）値、流跡線を組み合わせたConcentration Weighted Trajectory（CWT）法を用いて発生源位置の推定を試みる。平成30年度は、松江、隠岐、浜田の観測値を用い、PMFモデルによるPM2.5の発生源種類およびCPF及びCWT値によるPM2.5の発生源位置の推定を行った。

- (3) 光化学オキシダント及びPM2.5の生成に関連する炭化水素類等の挙動把握に関する研究（平成30～令和3年度）

島根県において光化学オキシダント（Ox）及び微小粒子状物質（PM2.5）生成への関与が明らかになっていない炭化水素類及びアルデヒド類について、炭化水素類は容器（キャニスター）採取ーガスクロマトグラフ質量分析（GC/MS）法、アルデヒド類は固相捕集ー高速液体クロマトグラフ（HPLC）法により、高濃度時を中心に松江で濃度測定を行い、松江における生成関連物質濃度と光化学Ox及びPM2.5の濃度変動との関連性を把握する。平成30年度は、炭化水素類分析方法の確立、炭化水素類及びアルデヒド類の濃度測定を行った。

9. 9 水環境科

水環境科では、公共用水域及び地下水の常時監視や工場・事業場の排水監視等における測定・分析、国からの委託事業として酸性雨陸水調査を行っている。

また、宍道湖・中海の現場調査と採水を毎月実施し、より有効で適切な施策の展開に資するため、水質汚濁の現状把握、流域における汚濁負荷の発生と湖沼への流入、湖沼内における栄養塩循環と汚濁機構の解明など、様々な角度から調査研究を行っている。

1. 試験検査、調査業務

(1) 公共用水域常時監視調査(環境政策課事業)

湖沼や河川等県内公共用水域の水質環境基準監視調査を、県が定める調査地点で実施した。

重金属類、ジクロロメタンなど健康項目 24 項目について、平成 30 年度は、公共用水域 6 地点で年間 2 回の測定を行ったが、全ての項目で環境基準の超過はなかった。

生活環境項目等について、湖沼では宍道湖水域の 4 地点(うち環境基準点 2 地点)、中海水域の 2 地点(うち環境基準点 1 地点)について、毎月 1 回、現場観測と上下 2 層の採水測定を行った。神西湖は 2 地点で毎月 1 回分析を行った。

河川では、松江、雲南、出雲保健所管内の 8 河川 10 地点で毎月 1 回または 2 ヶ月に 1 回、県央、浜田、益田保健所管内の 6 河川 13 地点で 2 か月に 1 回または 6 か月に 1 回分析を行った。

(2) 地下水常時監視調査(環境政策課事業)

地下水概況調査は松江、雲南、出雲、県央、浜田、益田、隠岐保健所が選定した 7 地点について重金属類、ジクロロメタン等 27 項目の測定を行った。いずれも地下水環境基準の超過はなかった。

(3) 工場・事業場等排水監視(環境政策課事業)

松江、雲南、出雲、県央、浜田、益田、隠岐保健所管内の 123 検体について、各保健所から依頼された項目を測定した。

(4) 海岸漂着物検査(廃棄物対策課事業)

強酸性等の危険性が高い液体が入ったポリ容器が県内海岸等に漂着する事例が発生しており、県が定めた海岸漂着物初期対応マニュアルに従い、各保健所の依頼を受けて有害物の含有等を確認するための分析を行うこととなっているが、平成 30 年度は依頼がなかった。

(5) 酸性雨モニタリング陸水調査(環境省委託)

本調査は、平成元年度に開始された酸性雨総合パイロットモニタリング調査を受け継ぎ、平成 13 年度に始まった東アジア酸性雨モニタリングネットワーク調査の一部である。調査は、蟠竜湖(益田市)において年間 4 回実施した。報告書は環境政策課を通じて環境省に報告した。

2. 研究的業務

(1) 宍道湖・中海定期調査

宍道湖水域 8 地点、中海水域 9 地点および本庄水域 2 地点の計 19 地点について、毎月 1 回、現場観測と上下 2 層の採水測定を行った。

状況については、資料「宍道湖・中海水質調査結果(2017 年度)」としてとりまとめた。

(2) 植物プランクトン分布調査

宍道湖水域 1 地点、中海水域 1 地点および本庄水域 1 地点の表層水について、植物プランクトンの観察同定を島根大学との共同調査として毎月 1 回実施した。

(資料「宍道湖・中海の植物プランクトン調査結果(2017 年度)」)

(3) 汽水湖汚濁メカニズム調査

汽水湖である宍道湖、中海に係る汚濁メカニズム解明のため、複数のテーマについて計画的に調査を実施している。

平成 22 年度に立ち上げた専門家からなる「汽水湖汚濁メカニズム解明調査ワーキンググループ」の提言をもとに平成 30 年度は以下の調査を実施した。

- ・ アオコ発生・継続に関与する環境因子の解明に関する調査
- ・ 水田からの濁水負荷調査

(4) その他の調査研究

自主研究として平成 30 年度は、下記の調査研究を行った。

- ・ 宍道湖水中に含まれる溶存態有機物の組成解析
- ・ 宍道湖に発生する植物プランクトンの脂肪酸組成に関する基礎的研究
- ・ 中海におけるアナモックス反応による窒素浄化に関する研究
- ・ 廃棄物最終処分場の安定化に関する調査研究
- ・ 空中ドローンを用いた宍道湖における水草等の繁茂状況調査
- ・ ネオニコチノイド系農薬が宍道湖生態系へ与える影響に関する研究

10. 発表業績

10.1 学会・研究会発表

公衆衛生関係(全国、中国地区)

年月日	題名	発表者	学会名	掲載誌名
H30.5.11 ～13	島根県におけるつづが虫病の発生状況	藤澤 直輝	第70回日本衛生動物学会	
H30.5.31 ～6.2	島根県における重症熱性血小板減少症候群の疫学的解析について	藤澤 直輝	第92回日本感染症学会総会・学術講演会	
H30.8.21	小児上部尿路感染症の患者から分離されたESBL産生菌の解析	福間 藍子	第64回中国地区公衆衛生学会	
H30.9.8 ～9.9	島根県における重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の疫学および遺伝子型の特徴	藤澤 直輝	第1回SFTS研究会	
H30.9.27 ～28	Real-time PCRのCycle threshold値に基づく結果判定と培養成績との相関	川瀬 遵	第39回日本食品微生物学会学術総会	
H30.9.29 ～30	島根県で初めて確認された <i>Corynebacterium ulcerans</i> 感染症の発生事例	酒井 智健	平成30年度獣医学術中国地区学会	
H30.10.6 ～7	Real-time PCR法による糞便検体からの食中毒菌の検出と培養成績との相関	川瀬 遵	第71回 日本細菌学会中国・四国支部総会	
H30.10.24 ～26	地域の食習慣等を把握する手法の検討「国民健康・栄養調査とBDHQ調査の比較」	坂 秀子	第77回 日本公衆衛生学会	
H30.11.16 ～18	島根県内で流行する特有のESBL産生大腸菌の解析	福間 藍子	第88回日本感染症学会西日本地方会学術集会	
H31.2.8 ～10	島根県で初めて確認された <i>Corynebacterium ulcerans</i> 感染症の発生事例	川瀬 遵	平成30年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会	

公衆衛生関係(県内)

年月日	題名	発表者	学会名	掲載誌名
H30.7.9	島根県内で分離された基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ(ESBL)産生大腸菌の遺伝子解析	福間 藍子	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	
H30.7.9	島根県における重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の発生状況	藤澤 直輝	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	
H30.7.9	島根県内におけるRSウイルスの疫学的解析(2017/2018年)	辰巳 智香	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	
H30.7.9	島根県の食習慣の地域差を把握する手法に関する検討	坂 秀子	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	
H30.7.9	平成28年度乳幼児アンケート調査結果から見てきた育児環境と母親の育児不安の関係	遠藤まどか	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	
H30.7.26	島根県で初めて確認された <i>Corynebacterium ulcerans</i> 感染症の発生事例	酒井 智健	平成30年度島根県獣医学会	

環境科学関係（全国、中国地区）

年月日	題名	発表者	学会名	掲載誌名
H30. 8. 21	島根県における高濃度PM2.5出現時の気象状況について	藤原 誠	第64回中国地区公衆衛生学会	発表集 p. 77-78
H30. 9. 4 ～5	宍道湖・中海の水質の推移と水質に影響を与える因子の解明	神谷 宏	第21回日本水環境学会シンポジウム	講演要旨集 p.
H30. 9. 4 ～5	宍道湖で生息範囲を急拡大させている水草等の調査及び対策について	神門 利之	第21回日本水環境学会シンポジウム	講演要旨集 p. 249
H30. 9. 4 ～5	汽水湖中海でのアナモックス反応による窒素浄化に関する研究	加藤 季晋	第21回日本水環境学会シンポジウム	講演要旨集 p. 303
H30. 9. 4 ～5	森山堤防一部開削が中海本庄水域の水質・生物に与えた影響	神谷 宏	第21回日本水環境学会シンポジウム	講演要旨集 p. 312
H30. 9. 12 ～14	PMF法によって推定した島根県におけるPM2.5発生源因子の季節変動	佐藤 嵩拓	第59回大気環境学会年会	講演要旨集 p. 377
H30. 9. 12 ～14	国設大気環境測定所における光化学オキシダント濃度8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の経年変動	藤原 誠	第59回大気環境学会年会	講演要旨集 p. 382
H30. 9. 12 ～14	通年観測データを用いた島根県におけるPM2.5経年変動の考察	金津 雅紀	第59回大気環境学会年会	講演要旨集 p. 425
H30. 9. 12 ～14	廃棄物最終処分場の安定化に関する調査研究（第1報）	松尾 豊	第29回廃棄物資源循環学会 研究発表会	講演原稿集 p. 443
H30. 9. 12 ～14	宍道湖で生息範囲を急拡大させている水草等の処理問題	神谷 宏	第29回廃棄物資源循環学会 研究発表会	
H30. 9. 20 ～23	リン酸-酸素同位体分析に使用するオルトリン酸の濃縮分離方法の改良	神谷 宏	応用生態工学会 第22回全国大会	講演集 p. 123
H30. 10. 5 ～8	宍道湖で発生したAphanizomenon sp. によるアオコに関する研究	加藤 季晋	日本陸水学会 第83回岡山大会	
H30. 10. 15 ～19	汽水湖中海の底層における無機態窒素の挙動に関する研究	加藤 季晋	第17回世界湖沼会議	抄録集 p. 217
H30. 11. 15 ～16	島根県におけるPM2.5の季節的汚染特性の経年変動について	金津 雅紀	第45回環境保全・公害防止研究発表会	講演要旨集 p. 78-79
H31. 3. 7 ～9	固相抽出を使ったオルトリン酸の濃縮分離方法の開発	加藤 季晋	第53回日本水環境学会年会	講演集 p. 569
H31. 3. 9	降雨時の濁水が斐伊川水系の水質に与える影響について	山根 馨太	第53回日本水環境学会年会併設全国環境研評議会研究集会	

環境科学関係（県内）

年月日	題名	発表者	学会名	掲載誌名
H30. 7. 9	島根県における微小粒子状物質（PM2.5）の季節的特徴	金津 雅紀	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	抄録集 p. 73-74
H30. 7. 9	島根県における高濃度PM2.5出現時の気象状況について	藤原 誠	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	抄録集 p. 75-76
H30. 7. 9	平成29年度に宍道湖で発生したアオコについて	加藤 季晋	第59回島根県保健福祉環境研究発表会	抄録集 p. 71-72

10.2 研究発表会

第33回島根県保健環境科学研究所・島根県原子力環境センター研究発表会

開催日 平成31年1月24日
 場所 松江合同庁舎 2階講堂
 参加人員 60人

演 題	発 表 者
百日咳のサーベイランス ～定点から全数報告への変更に伴って見えたもの～	柳 樂 真佐実 (総務企画部)
動物から人に感染するコリネバクテリウム・ウルセランス菌とジフテリアについて	酒 井 智健 (細菌科)
麻しん?風しん? ～今年島根県で流行したウイルス性発疹症～	山 田 直子 (ウイルス科)
PMF法によって推定した隠岐及び松江におけるPM2.5発生源因子の季節変動	佐 藤 高拓 (大気環境科)
宍道湖の溶存態有機物を探る	吉 原 司 (水環境科)
緊急時ホットスポット把握のための1秒Ge走行サーベイによる核種別線量率マッピングの開発	生 田 美佐夫 (原子力環境センター)

10.3 平成30年度集談会

回	年月日	演 題	演 者
583	H30. 6. 21	家庭内における感染症について思うところ 環境行政に関わる資格について 放射能分析に係る他機関連携	大西 理恵 吉原 司 三島 幸司
584	H30. 7. 19	島根県保健師としての歩みと今後の方向性 米低温発酵物のマウスにおける腸炎改善効果の検証とヒトにおけるクロスオーバー二重盲検試験 中空糸精密濾過膜の濾過特性に及ぼす曝気の影響 大学での研究について	遠藤 まどか 小谷 麻祐子 山根 馨太 平田 怜
585	H30. 8. 16	ジビエからの危害を防止するため 狂犬病について考える～現状と課題～	川瀬 遵 三田 哲朗
586	H30. 9. 20	37年間の業務を通して 出雲地域に蔓延するESBL産生菌の解析 今年度のエンテロウイルスの流行状況 私とメディア(テレビ)と感染症	柳 俊徳 福間 藍子 山田 直子 藤澤 直輝
587	H30. 10. 18	院内感染対策とその周辺 環境保全について考えてみた	柳 樂 真佐実 金津 雅紀
588	H30. 11. 22	遺伝子ドライブは マラリアを撲滅するか ISOとGLP	糸川 浩司 村上 佳子
589	H30. 12. 20	浜田のPM2.5濃度が異常に高い理由についての考察(私説) 麻しん?風しん? ～島根県での流行状況～ 宍道湖の水草対策について(環境省 湖沼環境改善モデル事業) 雷雲からの中性子放出	佐藤 高拓 辰己 智香 神門 利之 生田 美抄夫
590	H31. 2. 21	がん検診を受けましょう! 国設大気環境測定所における光化学オキシダント濃度 日最高8時間値の年間99パーセンタイル値について 情報とエントロピー(仮)	坂 秀子 藤原 誠
591	H31. 3. 14	宍道湖の珪藻と水質について 拡張または縮小したフタロシアン環を有する新規機能材料の開発	田中 孝典 加藤 季晋 園山 隼人
592	H31. 4. 18	原子力防災体制の概要 プログラム言語Python(パイソン)の紹介 さざえ中のプルトニウムの測定結果について Corynebacterium ulceransの新規培地作りについて 平成30年度宍道湖で発生したアオコについて	佐川 竜也 倉橋 雅宗 北脇 悠平 酒井 智健 野尻 由香里

10.4 保環研だより

No. 157 2018年5月

1. OneHealth～保環研の役割～
2. 腸管出血性大腸菌による食中毒にご注意ください！
3. 宍道湖における二枚貝漁獲量の減少が湖沼水のCODに与える影響
4. トリチウム測定について
5. 学会・研究会・研修会等の発表、論文・報告書発表

No. 158 2018年9月

1. インフルエンザを正しく理解し予防しよう！
2. コリネバクテリウム・ウルセランス感染症について
3. 斐伊川の濁水はどこで発生するの？
4. 島根県における微小粒子状物質（PM2.5）濃度について
5. ムラサキイガイに含まれる放射性物質を調べる
6. 学会・研究会・研修会等の発表、論文・報告書発表

No. 159 2019年1月

1. エコーウイルス18型の流行
2. セレウス菌食中毒
3. 宍道湖で発生した冬のアオコ
4. 空中浮上Ge測定
5. 学会・研究会・研修会等の発表、論文・報告書発表